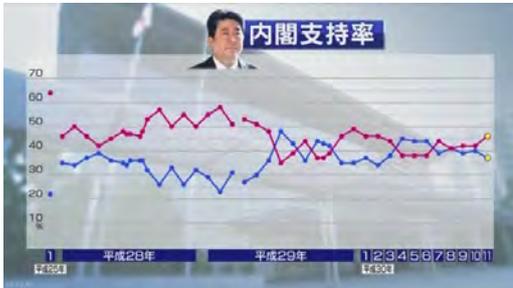


2018年11月11～13日

世論調査 (NHK、ほか)、改憲めぐる動き、F18 墜落・自衛隊、沖縄・デニー知事、政局・国会、徴用工裁判、ASEAN、第1次大戦100年

内閣を「支持する」46% 「支持しない」37% NHK世論調査

NHK11月12日 19時01分



NHKの世論調査によりますと、安倍内閣を「支持する」と答えた人は、先月の調査より4ポイント上がって46%だったのに対し、「支持しない」と答えた人は3ポイント下がって37%でした。

NHKは、今月9日から3日間、全国の18歳以上の男女を対象に、コンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。

調査の対象となったのは2133人で、57%にあたる1215人から回答を得ました。

それによりますと、安倍内閣を「支持する」と答えた人は、先月の調査より4ポイント上がって46%だったのに対し、「支持しない」と答えた人は先月より3ポイント下がって37%でした。

支持する理由では、

- ▽「他の内閣より良さそうだから」が48%、
- ▽「支持する政党の内閣だから」が18%、
- ▽「実行力があるから」が15%でした。

逆に、支持しない理由では、

- ▽「人柄が信頼できないから」が42%、
- ▽「政策に期待が持てないから」が30%、
- ▽「他の内閣の方が良さそうだから」が9%でした。

米中間選挙の結果について

アメリカ議会の中選挙で、トランプ大統領の与党・共和党が、上院で多数派を維持した一方、下院は野党・民主党が多数派を奪還したことについて聞いたところ、

- ▽「よかった」が40%、
- ▽「よくなかった」が7%、
- ▽「どちらともいえない」が41%でした。

消費税率引き上げについて

安倍総理大臣は、来年10月に、消費税率を予定どおり10%に引き上げる方針です。

これについて、

- ▽「賛成」が32%、
 - ▽「反対」が35%、
 - ▽「どちらともいえない」が27%でした。
- 消費税率の10%引き上げに伴って、外食をのぞいた食料品などに限り現在の8%のまま据え置く軽減税率を導入することについて、▽「賛成」が34%、
- ▽「反対」が27%、
 - ▽「どちらともいえない」が31%でした。
- 政府は、消費税率引き上げ後の消費の冷え込みを抑えるため、中小の小売店で現金を使わずにクレジットカードなどで買い物をした場合、2%分のポイントを期間限定で還元する方針です。

これについて、

- ▽「賛成」が18%、
 - ▽「反対」が46%、
 - ▽「どちらともいえない」が29%でした。
- 外国人材受け入れ拡大について
- 深刻な人手不足を補うため、外国人材の受け入れを拡大することについて、

- ▽「賛成」が27%、
- ▽「反対」が30%、
- ▽「どちらともいえない」が36%でした。

外国人材の受け入れを拡大するための法案について、政府・与党は、今の国会で成立させ、来年4月から実施する方針ですが、野党側は、慎重な議論を求めています。今の国会で、法案を成立させるべきかどうか聞いたところ、

- ▽「成立させるべき」が9%、
- ▽「成立を急ぐ必要はない」が62%、
- ▽「どちらともいえない」が20%でした。

憲法改正について

憲法改正をめぐって、安倍総理大臣は、自民党の改正案を今の国会に提示し、各党に議論を促したい考えを示しています。

国会で憲法改正に向けた議論を早く進めるべきかどうか聞いたところ、

- ▽「早く進めるべき」が17%、
- ▽「急いで進める必要はない」が50%、
- ▽「どちらともいえない」が24%でした。

「徴用工」判決「納得せず」69% NHK世論調査

NHK2018年11月13日 7時23分

韓国の最高裁判所が、太平洋戦争中の徴用をめぐる裁判で日本企業に賠償を命じる判決を言い渡したことについて、NHKの世論調査で聞いたところ、「納得できない」と答えた人が69%にのびました。

NHKは、今月9日から3日間、全国の18歳以上の男女を対象にコンピューターで無作為に発生させた固定電話と

携帯電話の番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。調査の対象となったのは2133人で、57%にあたる1215人から回答を得ました。

それによりますと、韓国の最高裁判所が、太平洋戦争中の徴用をめぐる裁判で、日本企業に賠償を命じる判決を言い渡したことについて、

- ▽「納得できる」が2%、
- ▽「納得できない」が69%、
- ▽「どちらともいえない」が19%でした。

また、この判決をめぐる日本政府が、韓国政府による適切な措置がとられなければ国際司法裁判所への提訴も検討していることについて、

- ▽「提訴すべき」が56%、
- ▽「提訴する必要はない」が5%、
- ▽「どちらともいえない」が25%でした。

このほか、社会保障制度の全世代型への改革に向けて、安倍総理大臣が、希望する人が70歳まで働き続けられるよう継続雇用の年齢を引き上げる考えを示していることについて、

- ▽「賛成」が50%、
- ▽「反対」が15%、
- ▽「どちらともいえない」が27%でした。

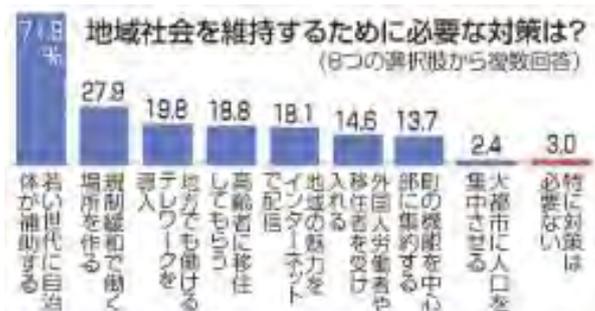
NHK世論調査 各政党の支持率

NHK2018年11月12日 19時24分



各党の支持率は、▽自民党が37.4%、▽立憲民主党が6.2%、▽国民民主党が1.5%、▽公明党が3.7%、▽共産党が2.9%、▽日本維新の会が0.4%、▽自由党が0.4%、▽希望の党が0.1%、▽社民党が0.7%、▽「特に支持している政党はない」が40.7%でした。

外国人受け入れ容認14.6%＝人口減少、半数以上「感じる」一時世論調査



自分たちが住む地域の人口が減少していると感じている人は半数を超える一方、地域社会を維持するための対策として外国人の労働者や移住者を積極的に受け入れるべきだと考える人は14.6%にとどまることが、時事通信社が10月に実施した「地域社会」に関する世論調査で分かった。

質問の中で自分の住む地域社会に愛着を感じているかを聞いたところ、83.5%が「感じている」と回答。その上で、「地域の人口が減っていると感じるか」を聞くと、「とても感じている」24.2%、「やや感じている」32.2%の計56.4%が人口減少を身近に感じていた。

人口減少を感じているのは70歳以上の68.5%、60歳代の65.8%など年齢が高い層で多く、18～29歳の38.8%、30歳代の43.0%と若い層では少なかった。

人口が減少する中で地域社会を維持するために必要な対策について八つの選択肢から複数回答で選んでもらったところ、「若い子育て世代を呼び込むために自治体が補助する」が71.8%と最も多く、次いで「農林水産業の規制緩和で地方にも働く場所を作る」27.9%、「テレワーク導入で地方でも働けるようにする」19.8%などの順だった。「外国人労働者や移住者を地域に積極的に受け入れる」は14.6%にとどまった。

外国人労働者の雇用拡大をめぐるのは、出入国管理法改正案の審議が国会で続いている。しかし、「積極的に受け入れる」との回答は安倍内閣を支持する人で15.6%、支持しない人でも16.0%という結果で、政治的立場では賛否に差はほぼなかった。

調査は10月5～8日、全国の18歳以上の男女2000人に対面調査方式で行い、回収率は62.6%。(時事通信 2018/11/12-05:04)

憲法審の早期開催期待＝自民・萩生田氏

自民党の萩生田光一幹事長代行は12日の記者会見で、衆参両院憲法審査会の開催について「短い会期だから初めから審査しないということではいけない。できることから一つ一つ話し合いを進めてほしい」と述べ、早期実現に期待を示した。(時事通信 2018/11/12-15:31)

憲法審の早期開催へ協力で自民・維新が一致

NHK2018年11月13日 0時20分

憲法改正をめぐる、自民党の下村 憲法改正推進本部長は日本維新の会の馬場幹事長と会談し、今の国会で憲法審査会を速やかに開き議論を始めるべきだとして、審査会の早期開催に向けて協力していくことで一致しました。

憲法改正をめぐる、自民党は今の国会で憲法審査会に「自衛隊の明記」など4項目の党の改正案を提示することを目指していますが、立憲民主党など野党側との協議が整わず、

憲法審査会は開かれていません。

こうした中、自民党の下村 憲法改正推進本部長は12日夜、東京都内で日本維新の会の馬場幹事長と会談し、憲法改正の議論の進め方などをめぐって意見を交わしました。会談で馬場氏は「憲法改正の議論は丁寧な運営というだけでは進まないで、自民党がリーダーシップを発揮してほしい」と要請しました。そして、両氏は今の国会で憲法審査会を速やかに開き議論を始めるべきだとして、審査会の早期開催に向けて協力していくことで一致しました。

下村氏発言に苦言＝二階自民幹事長

自民党の二階俊博幹事長は12日の記者会見で、下村博文党憲法改正推進本部長が衆参両院憲法審査会での改憲論議に否定的な野党側を「職場放棄」などと批判したことについて、「野党にもものを言う場合は慎重の上にも慎重であってほしい」と苦言を呈した。

一方、憲法論議への影響に関し、「(下村氏の)発言だけをもって遠のいたとは思っていない」と語った。(時事通信 2018/11/12-19:21)

JNN11月12日19時40分

自民・二階幹事長、改憲議論めぐり下村氏に苦言

自民党の下村憲法改正推進本部長が野党に対して「職場放棄」などと批判した発言に、二階幹事長が苦言を呈しました。

自民党の下村憲法改正推進本部長は先週、TBSのCS番組「国会トーク・フロントライン」で国会の憲法審査会の議論が進まないことについて野党側を批判しました。

「憲法改正についてどう思っているのかということ、率直に議論しましょうということさえ、議論しなかったとしたら、それは国会議員として職場放棄じゃないですかと」(自民党 下村博文 憲法改正推進本部長、9日収録)

下村氏はさらに、「高い歳費を貰っているにもかかわらず国会議員としての職場放棄をしてもいいんですかということ、これを国民にも是非分かっていたいただきたい」と述べました。これに対し、野党側からは憲法改正論議そのものが「遠のいた」などと反発する声が上がっています。

「野党の方々にもものを言う場合は、慎重の上にも慎重であってほしい」(自民党 二階俊博 幹事長)

自民党の二階幹事長は下村氏の発言について「本人の責任において何をおっしゃっていただいても結構だが」と前置きした上で、苦言を呈しました。

9条に専守防衛の理念を 立民山尾氏、改憲議論提唱

2018/11/12 19:37 共同通信社

立憲民主党の山尾志桜里憲法調査会事務局長は12日、憲法9条に関し、自衛権行使の範囲に歯止めをかける改正論議の必要性を訴えた。国会内で講演し、明記すべき理念

として「専守防衛」を挙げながら「解釈に委ねてきた不文律を憲法に書き込む時期に来ているのではないかと述べた。



国会内で講演する立憲民主党の山尾志桜里憲法調査会事務局長＝12日

具体的には、安倍政権が集団的自衛権行使を認めるため、2014年に閣議決定した武力行使の新3要件ではなく、個別的自衛権のみを認めていた当時の自衛権発動3要件を9条に盛り込むよう提案した。

山尾氏は安倍政権について「熟議を経ずに多数決で決めてしまうのではないかとと思われるような政権運営」と批判した。

米戦闘攻撃機が墜落＝エンジントラブルかー沖縄・北大東島沖

12日午前11時45分ごろ、米海軍のFA18戦闘攻撃機1機が、沖縄県の北大東島南西の海上に墜落した。防衛省沖縄防衛局によると、エンジントラブルが原因で、民間船などの被害は確認されていない。

同局などによると、同機は原子力空母「ロナルド・レーガン」の艦載機で、訓練中に那覇市の東南東約290キロの海上に墜落した。搭乗員2人は緊急脱出し、午後0時10分ごろ、米軍ヘリに救助された。命に別条はないという。

沖縄県の謝花喜一郎副知事は県庁で記者団に対し、「事故は県民に不安を与えるもので、大変遺憾に思っている」と述べた。(時事通信 2018/11/12-19:05)

米空母艦載機が那覇沖で墜落 FA18、乗員2人救助

2018/11/12 17:45 共同通信社



2017年10月、米空母ロナルド・レーガンから発艦するFA18戦闘攻撃機(共同)

12日午前11時45分ごろ、那覇市の東南東約290キロの海上で米原子力空母ロナルド・レーガン艦載機のFA18戦闘攻撃機1機が墜落した。防衛省が明らかにした。操縦士と副操縦士の計2人が緊急脱出し、午後0時10分ごろ、

空母艦載ヘリコプターに救助された。いずれも命に別条はないとしている。

防衛省などによると、米側はエンジントラブルがあったと説明。周辺で民間船の被害や油の流出は確認されていない。

菅義偉官房長官は12日の会見で「周辺地域に大きな不安を与えるものであり、あってはならない。引き続き米側に対し、情報提供と安全管理の徹底を強く求めていきたい」と強調した。

米海軍のFA18戦闘機、那覇沖に墜落 搭乗者は救助

朝日新聞デジタル 2018年11月12日15時00分

防衛省によると、12日午前11時45分ごろ、那覇市の東南東の海上に、米海軍所属のFA18戦闘機が墜落した。搭乗していたパイロット2人は緊急脱出し、那覇市の東南東約290キロの海上で米軍のヘリコプターに救助され、命に別条はない。

米海軍 「エンジントラブル」戦闘機、那覇沖に墜落

毎日新聞 2018年11月12日19時26分(最終更新11月13日00時12分)

12日午前11時45分ごろ、那覇市の東南東の沖合で、米海軍のFA18戦闘攻撃機が訓練中に墜落した。防衛省によると、操縦士2人は緊急脱出し、同市の東南東約290キロの洋上で米軍ヘリコプターに救助された。米軍は「エンジントラブルが発生した」と説明。操縦士2人は命に別条はなく「良好な状態」という。

防衛省によると、同機は米海軍横須賀基地を拠点とする原子力空母「ロナルド・レーガン」の艦載機で、海上自衛隊の艦艇と共同巡航訓練をしていた。FA18は米空母の主力戦闘攻撃機。同機を含むロナルド・レーガンの艦載機部隊は今年3月までに厚木基地（神奈川県）から岩国基地（山口県）に移転した。

ロナルド・レーガンの艦載機を巡っては、昨年11月に沖ノ鳥島（東京都）の沖合でC2輸送機が着艦直前に墜落し、3人が行方不明になった。今年10月にはフィリピン海でヘリコプターが飛行甲板に墜落し、複数人が負傷した。また、那覇市沖では今年6月に米空軍嘉手納基地所属のF15戦闘機が墜落し、操縦士1人が救助される事故も起きている。【前谷宏】

玉城知事「大変遺憾」

沖縄県によると、県内での米軍機墜落事故は1972年の本土復帰後の46年間でこれまで48件発生。玉城デニー知事は12日、「一步間違えば、漁船など民間船舶への被害につながりかねず、県民に不安を与えるもので大変遺憾だ」とするコメントを出した。【遠藤孝康】

米空母艦載機、那覇沖で墜落 FA18、乗員2人救助

日経新聞 2018/11/12 15:05 (2018/11/12 21:39 更新)

12日午前11時45分ごろ、那覇市の東南東約290キロの海上で米原子力空母ロナルド・レーガン艦載機のFA18戦闘攻撃機1機が墜落した。防衛省が明らかにした。操縦士と副操縦士の計2人が緊急脱出し、午後0時10分ごろ、空母艦載ヘリコプターに救助された。いずれも命に別条はないとしている。同省は米側に対し、安全管理や再発防止の徹底を申し入れた。

防衛省などによると、米側はエンジントラブルがあったと説明。周辺で民間船の被害や油の流出は確認されていない。岩屋毅防衛相は12日夕、省内で記者団に「米軍機の事故は周辺地域に大きな不安を与える。あってはならないことで、引き続き米側に安全管理の徹底を強く求めていきたい」と述べた。菅義偉官房長官も記者会見で同様の考えを示した。

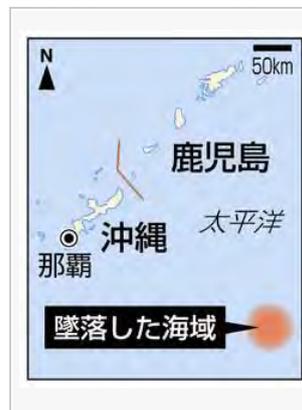
沖縄県の玉城デニー知事は12日「一步間違えば漁船など民間船舶への被害につながりかねず、県民に不安を与えるもので甚だ遺憾だ」と述べ、事故原因の公表や再発防止措置を含む安全管理の徹底などを求めた。訪問先の米ニューヨークで記者団の質問に答えた。

ロナルド・レーガンは10月29日から11月8日にかけて実施された日米共同統合演習「キーン・ソード」に参加していた。

〔共同〕

米艦載機、那覇沖に墜落 FA18 乗員2人は緊急脱出

東京新聞 2018年11月13日 朝刊



十二日午前十一時四十五分ごろ、那覇市の東南東約二百九十キロの海上で米原子力空母ロナルド・レーガン艦載機のFA18戦闘攻撃機1機が墜落した。防衛省が明らかにした。操縦士と副操縦士の計二人が緊急脱出し、午後零時十分ごろ、空母艦載ヘリコプターに救助された。いずれも命に別条はないとしている。同省は米側に対し、安全管理や再発防止の徹底を申し入れた。

防衛省などによると、米側はエンジントラブルがあったと説明。周辺で民間船の被害や油の流出は確認されていない。

岩屋毅防衛相は十二日夕、省内で記者団に「米軍機の事故は周辺地域に大きな不安を与える。あつてはならないことで、引き続き米側に安全管理の徹底を強く求めている」と述べた。菅義偉官房長官も記者会見で同様の考えを示した。

沖縄県の玉城デニー知事は十二日「一歩間違えば漁船など民間船舶への被害につながりかねず、県民に不安を与えるもので甚だ遺憾だ」と述べ、事故原因の公表や再発防止措置を含む安全管理の徹底などを求めた。訪問先の米ニューヨークで記者団の質問に答えた。

ロナルド・レーガンは十月二十九日から十一月八日にかけて実施された日米共同統合演習「キーン・ソード」に参加していた。

米海軍のF A 18 が海上に墜落 沖縄県那覇市の東南東約290キロ沖 エンジントラブルか 米空母ロナルド・レーガンから発艦

琉球新報 2018年11月12日 14:39



事故機と同型と見られるF A 18のF型（読者提供）



防衛省などによると、12日午前11時45分ごろ、沖縄県那覇市の東南東約290キロの海上で、米海軍のF A 18 戦闘攻撃機1機がエンジントラブルのため墜落した。

事故機は米空母ロナルド・レーガンから発艦した。搭乗員2人は緊急脱出し、午後0時すぎ、米軍ヘリに救助された。命に別状はない模様。【琉球新報電子版】

【電子号外】米F A 18 が那覇の東南東290キロの海上に墜落

琉球新報 2018年11月12日 15:45

防衛省などによると、12日午前11時45分ごろ、那覇市の東南東約290キロの海上で、米海軍のF A 18 戦闘攻撃機1機がエンジントラブルのため墜落した。

事故機は米空母ロナルド・レーガンから発艦した。搭乗

員2人は緊急脱出し、正午すぎ、米軍ヘリに救助された。命に別条はない模様。

2016年12月7日、米軍岩国基地（山口県岩国市）所属のF A 18 戦闘攻撃機1機が高知市の高知港の南約130キロの太平洋上に墜落している。



今年3月14日にも、米フロリダ州キーウエスト沖でF A 18 戦闘攻撃機が飛行訓練中に墜落し、操縦士ら2人が死亡した。

米軍FA18が海に墜落 沖縄・北大東島の南西 乗員2人救出

沖縄タイムス 2018年11月12日 14:17

米海軍所属のF A 18 戦闘攻撃機が12日午前、沖縄県北大東島南西の海上に墜落した。原子力空母ロナルド・レーガンから離陸したF A 18 から午前11時45分にパイロット2人が緊急脱出し墜落。2人は午後0時11分に米軍によって救出された。



2017年2月に嘉手納で

撮影されたFA18戦闘攻撃機

墜落したのは北大東島の南西海上で、那覇から東南東280キロの地点。防衛省によると民間の船などへの被害は確認されていない。

米軍F A 18 戦闘攻撃機が訓練中に墜落 乗員2人は救助 沖縄



アメリカ海軍の空母艦載機、F/A-18 戦闘攻撃機が12日正午前、訓練中に、沖縄県の北大東島の南西の海上で墜落しました。

第11管区海上保安本部などによりますと、12日午前11時45分ごろ、F/A-18 戦闘攻撃機が訓練中、那覇市の東南東およそ290キロ、北大東島の南西の日本の排他的経済水域の海上で墜落しました。

アメリカ太平洋艦隊や防衛省によりますと、墜落したのはアメリカ海軍の原子力空母「ロナルド・レーガン」の艦載機で、2人の乗員は脱出したあと、アメリカ軍のヘリコプターで救助され、命に別状はないということです。

原因はエンジントラブルだということです。

墜落したF/A-18 戦闘攻撃機は、「ロナルド・レーガン」の主力の戦闘攻撃機で、各種のミサイルやレーダーを搭載し航空機への攻撃などさまざまな作戦に使用され、山口県の岩国基地に配備されています。

漁業関係者に被害はないか確認中

沖縄県基地対策課には午後1時半ごろ沖縄防衛局から連絡があり、「午前11時45分ごろ、那覇の東南東およそ150マイルでロナルド・レーガン艦載の戦闘機が墜落した。乗組員は無事だった」との内容だったということです。

謝花副知事は午後3時ごろ県庁で記者団に対し、「墜落したという情報しか入っていないので、職員に『しっかり情報収集にあたるように』と指示した」と述べました。

県は漁業関係者への被害がないかなどを確認しています。

米第7艦隊 ホームページで墜落を公表

神奈川県横須賀市を拠点とするアメリカ海軍第7艦隊は、原子力空母「ロナルド・レーガン」に搭載されているF/A-18 戦闘攻撃機がフィリピン海に墜落したとホームページで公表しました。

それによりますと、飛行中の戦闘攻撃機にトラブルがあったということで、乗組員2人はまもなく救助され、容体に問題はなく「良好」だとしています。墜落した原因については調査中としていて、「ロナルド・レーガン」は現在、通常どおりに航行しているということです。

菅官房長官「あつてはならない」

菅官房長官は午後の記者会見で、「現時点において被害情報はないと報告を受けているが、政府としては、周辺地域の方々に大きな不安を与えるもので、あつてはならないと考えている。関係自治体に速やかに情報提供を行ったところであり、引き続きアメリカ側に対し、情報の提供や安全管

理の徹底を強く求めていきたい」と述べました。

謝花副知事「県民に不安与える 大変遺憾」

沖縄県の謝花副知事は午後5時半ごろ県庁で記者団に対し「公海上であれば漁船や民間の船舶が航行している危険性がある。今のところ被害の情報はないがこうした事故は県民に不安を与えるものであり、県として大変遺憾だ。政府に対しては、情報提供と再発の防止を強く申し入れていきたい」と述べました。

岩国市「再発防止などの申し入れ検討」

墜落したF/A-18 戦闘攻撃機が配備されていた岩国基地がある山口県岩国市は「事故が発生したことは遺憾であり、速やかに情報を収集し、あす以降事故の再発防止策の徹底などを基地に申し入れる方向で検討を進めている」とコメントしています。

防衛相「安全管理徹底と再発防止申し入れた」

岩屋防衛大臣は午後6時半すぎ、防衛省で記者団に対し「今回の事故は、日米共同訓練中に起きた。こうした事故は、周辺地域の方々に大きな不安を与える、あつてはならないことだ。今回の事故を受けて、防衛省からアメリカ側に対し安全管理の徹底と再発防止を申し入れた」と述べました。

JNN11月12日23時10分

沖縄沖で米軍機墜落、日米共同訓練中の事故

沖縄県の北大東島の南西にアメリカ軍の戦闘機が墜落した事故について、岩屋防衛大臣は日米共同訓練中に起きたことを明らかにしました。

「日米共同訓練の中でも共同巡航訓練という類いの訓練を行っていたということです」（岩屋 毅 防衛相）

防衛省によりますと、12日午前、那覇市から東南東およそ290キロの北大東島の南西で、アメリカ空母ロナルド・レーガンから飛び立ったF/A-18戦闘機が墜落しました。エンジントラブルが原因と見られています。機体に乗っていたパイロット2人は緊急脱出し、アメリカ軍によって救出されましたが、命に別状はないということです。

事故は日米共同訓練中に起きたということですが、防衛省は今後、「適宜・適切に情報提供を行っていくと同時に、アメリカ側に対して引き続き、安全な運航を求めていきたい」としています。

米軍機墜落「あつてはならない」＝菅官房長官



記者会見に臨む菅義偉官房長官＝12日午後、首相官邸
菅義偉官房長官は12日午後の記者会見で、米海軍のF

A 1 8 戦闘攻撃機が沖縄県の北大東島南西の海上に墜落したについて「米軍機の事故は周辺地域の方々に大きな不安を与えるものであり、あってはならない」と述べた。

菅長官は「現時点で被害情報は無い」と説明。「米側に対し、情報の提供、安全管理の徹底を強く求めていきたい」と語った。(時事通信 2018/11/12-16:56)

米軍機墜落で防衛省が再発防止申し入れ

ANN2018/11/13 05:53

アメリカ軍の戦闘機が沖縄県の沖合で墜落した事故で、防衛省はアメリカ軍に安全管理の徹底と再発防止を申し入れました。

岩屋防衛大臣:「防衛省としては適宜適切に情報提供を行っていくと同時に、米側に対して引き続き安全な運行をしっかり求めて参りたい」

12日正午ごろ、那覇市の東南東290キロの海上で、日米共同訓練中のアメリカ軍機「FA18」1機が墜落しました。乗員2名は脱出して救助されています。防衛省は午後アメリカ軍に対し、安全管理の徹底と再発防止を申し入れ、関係する自治体に情報提供を行ったということです。

JNN11月12日18時15分

日ロ、ソマリア沖で海賊対処訓練を実施

防衛省は海上自衛隊とロシア海軍がソマリア沖で海賊対処訓練を行ったと明らかにしました。海賊対処を主な目的としたロシアとの訓練は初めてです。

海上自衛隊は今年10日、護衛艦「いかづち」を参加させ、アフリカ東部のソマリア沖アデン湾でロシア海軍と海賊対処訓練を行いました。訓練はロシア海軍との連携を強化することなどが狙いで、海賊対処を主な目的としたロシアとの訓練は今回が初めてです。

近年、アデン湾での海賊事案の発生件数は低い水準で推移しているものの、防衛省は海賊を生み出す根本的な原因であるソマリア国内のテロや貧困などは、いまだに解決されていないとして、引き続き、各国との連携を強めていく考えです。

米政権「来春、米韓演習再開も」 日本側に伝達、非核化進まぬ場合

2018/11/13 02:00 共同通信社



2016年8月、米韓の合同指揮所演習「乙支フリーダムガ

ーディアン」の一環で、対テロ訓練をする韓国軍兵士＝ソウル (AP=共同)

トランプ米政権が、中断している大規模な米韓合同軍事演習に関し「北朝鮮の非核化に進展がなければ、来春にも再開する可能性がある」と日本政府に伝えていたことが分かった。米当局者が9月以降、数回にわたり伝達した。対北朝鮮圧力の維持を訴える日本側からは、北朝鮮の核保有を認めない米国の姿勢の表れとみて評価する声が出ている。複数の日本政府筋が12日、明らかにした。

大規模演習を巡り韓国国防省は、再開に踏み切るかどうかを12月1日までに判断する考えを明らかにしている。米国はこの期限を前に、北朝鮮に軍事的圧力を加えるための演習再開はあり得るとの考えを日本に説明した形だ。

<税を追う> (1) かすむ専守防衛 官邸主導で攻撃兵器選定

東京新聞 2018年11月13日 朝刊

安倍晋三首相 (右) と国家安全保障局の谷内正太郎局長 (コラージュ)



「いくら分からないのに、われわれが予算承認しなければならないのはおかしい。国民の税金だということを考える」

昨年十二月、自民党本部で開かれた国防部会。数日前に小野寺五典 (いつのり) 防衛相 (当時) が導入を発表した、三種類の長距離巡航ミサイルの単価を答えない防衛省幹部に、議員らが口々に怒りをぶちまけた。

戦闘機F15に搭載する米国製の「JASSM (ジャズム)」と「LRASM (ロラズム)」は射程が九百キロと長く、日本海から発射しても北朝鮮に到達する。F35に搭載するノルウェー製の「JSM (ジェイエスエム)」の射程は五百キロで、最新鋭のF35はレーダーに映りにくい。

昨年八月の防衛予算の概算要求には入っていなかったが、同年十一月のトランプ米大統領の来日後、与党議員への説明もそこに導入が発表され、国防族の怒りを買った。

戦闘機から発射される巡航ミサイ

ル J A S S M のイメージ図 = 米ロッキード・マーチン社のHPから



荒れる国防部会。「予算を簡単にもらえると思うなよ。NSSとの関係はどうなんだ。説明しろ」。不満の矛先は、安倍政権で発足した国家安全保障会議（NSC）にも向けられた。

NSCは二〇一三年十二月、首相、官房長官、外相、防衛相を中心に組織された。翌年一月、実動部隊の国家安全保障局（NSS）が内閣官房に置かれると、防衛省からの積み上げで決まってきた兵器選定の主導権は事実上官邸に移った。

巡航ミサイルは相手ミサイルの射程圏外から攻撃でき、離れてにらみ合うという意味から「スタンド・オフ・ミサイル」とも呼ばれる。防衛省は「離島やイージス艦などを防衛するため」と強調するが、敵基地攻撃が可能のため、これまでの政権は専守防衛の観点から導入に慎重だった。

元航空自衛隊空将の織田（おりた）邦男氏は「スタンド・オフ・ミサイルの導入は（自民党と旧社会党の）五五年体制なら絶対無理だった。それを軽々と超えてしまうのは、NSSができたメリットだと思う」と語る。

NSSには防衛、外務、警察の各省庁を中心に約七十人が出向する。元外務次官の谷内（やち）正太郎局長を外務、防衛出身の二人の次長が支える。発足後、兵器調達面でも防衛政策が目に見える形で変化してきた。

本年度四十六億円の研究費がついた「高速滑空弾」や来年度にはエンジンの研究に六十四億円を要求している「極（ごく）超音速ミサイル」は、「いずれも攻撃的兵器と見なされる可能性が高いとして、机上の研究にとどまっていた」。防衛省で航空機開発を担当した元空将の山崎剛美（たかよし）氏はそう話す。

政策の転換は米国の望むところだ。米務省の元高官は「日本は集団的自衛権を行使できるようになり真のパートナーになった。以前は日本が巡航ミサイルを導入するなんて想像できなかった」と喜ぶ。

NSSのある幹部は「総理や官邸の話聞きながら防衛省が出す選択肢を示して、日本の安保や外交政策の中で、どれがいいかを考えていくだけだ」と官邸主導の兵器選定を否定した。だが、防衛省の幹部が内情を明かした。

「総理は『敵にやられっぱなしで、日本が守るしかない

では良くない。攻撃的な技術をやった方がいい』という考えだと周囲は受け止めている。NSSで『総理の意』をくんだ議論を重ね、防衛省に提示させたんだ」

◇

安倍政権で初めて五兆円を突破し、増大し続ける防衛費。官邸主導で米国から高額兵器を次々と輸入、攻撃型ミサイルの導入計画も進める。聖域化する予算の流れを追い、専守防衛を逸脱するかのように、米軍との一体化を急激に進める政権の内実を報告する。

（この連載は鷲野史彦、原昌志、中沢誠、望月衣塑子、藤川大樹が担当します）

<税を追う>取材班から いつまで続ける軍拡

東京新聞 2018年11月13日 朝刊

防衛省が来年度予算で初めて「極（ごく）超音速ミサイル」を可能にするエンジンの研究費を要求した。極超音速とは音速の五倍以上の速度域を指し、その速さは現代のミサイル防衛網を突破すると言われる。以前に聞いた自民党国防族議員の話思い出した。

「中国はマッハ10、アメリカはマッハ20を目指すと聞く。開発されればイージス艦の迎撃ミサイルは当たらない。THAAD（サード）（米軍の高高度防衛ミサイル）もイージス・アショア（地上配備型迎撃システム）でも対応できなくなる」

米国、中国、ロシアの軍事大国で、開発競争が激化しているという。無人機にも搭載可能で、議員は「バスに乗り遅れるな」と言わんばかりにまくしたてた。

頭がくらくらした。軍拡の野望に、人類はいったいどこまで膨大な国家予算を注ぎ、突き進むのか。

米国の無人攻撃機による誤爆で祖母を失い、けがをしたパキスタンの少女ナビラ・レフマンさん＝当時（12）＝から、二年前にももらったメッセージがある。

「米国は無人機攻撃でテロ指導者の何人かを殺せたかもしれないが、地域のテロはむしろ増えた。無人攻撃機に費やすお金を教育に使えば、この地域を楽園に変えられるはずです」

軍拡の果てに起きている世界の現実を、攻撃型兵器をほしがる日本の政治家はどこまで想像しているのだろう。問われているのは戦争のリアルを想像し、軍拡に頼らずに平和を求め続ける強い意志だ。（望月衣塑子）

辺野古移設阻止、突破口探る 沖縄・玉城知事が初訪米 朝日新聞デジタルニュー YORK＝山下龍一 2018年11月12日 20時22分

沖縄県の玉城デニー知事が11日から訪米している。自らのルーツの一つである米国で、政府当局者や世論に、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設反対を訴える。移設を進める日米両政府に対抗し、阻止

のための突破口を探る考えだ。16日に帰国する。
本土との溝、基地問題の行方は…沖縄はいま



講演の終了後、参加者と記念撮影をする玉城デニー知事（前列）＝2018年11月11日午後、ニューヨーク大学、山下龍一撮影

玉城氏は現地時間の11日（日本時間12日）、ニューヨーク大学で講演。沖縄県人やその子孫らで約130席が埋まって立ち見も出る中、民主主義を重んじる米国が、何度も「辺野古ノー」を選挙で示した沖縄の民意を無視して良いのかと訴えた。

安倍政権が年内にも辺野古沿岸部での土砂投入開始をめざしていることから、現状を「後戻りできない事態へと追い込まれている」とし、「1945年の沖縄戦から、多くの米国人が沖縄に駐留してきた。両者の関係から私も生まれた。沖縄の声を聞く敬意を払い、民主主義の誇りを沖縄に届けるよう米政府に要求してほしい」と呼びかけた。辺野古移設を巡り、日米両政府と沖縄県の三者が協議する場もつくるべきだとも主張した。

講演を聴き、母親が宮古島出身という米国人の女性（24）は「沖縄が基地への反対を訴え続けていることを誇りに感じる。希望も感じた」と話した。現地では、玉城氏を支持するインターネット署名の動きも出ている。

国会議員として3回の訪米経験がある玉城氏は、辺野古移設に対する日米両政府の意思の固さを痛感してきた。事態打開には、米海兵隊員だった父を持つ自身の背景も生かし、米国世論を味方につける必要があると思い定めている。最初の訪問先をニューヨークとしたのは、知事選で訴えた「多様性」が「世界で最も進んでいる街」と考えたためだ。

周囲には「辺野古の代替案探しなど具体的な目的を絞ってからのほうがいい」（県幹部）と早期訪米への慎重論もあったが、知事選での大勝が現地メディアに取り上げられ、祝福ムードがあるうちの訪米にこだわった。

12日には中満泉・国連事務次長と会談し、現地メディアの取材に応じる。13日にはワシントンに移動し、「辺野古ノー」を伝えるため国務省、国防総省の幹部と面会する方向だが、相手は固まっていない。成果が得られるかも未知数だ。歴代の沖縄県知事は1985年以降、5人が計19回訪米し、基地の島の実情と負担軽減を訴えてきたが、大きな成果につながったことはほとんどない。

ニューヨーク大で玉城氏はこう訴えた。「どんなに追い詰められても、対話というキーワードは絶対に捨てることはできない。沖縄の平和のために、ぜひ力を貸してほしい」

（ニューヨーク＝山下龍一）

過去の沖縄県知事の訪米（肩書は当時）

●西銘順治氏（在任1978～90年）

2回（85、88年）

実弾射撃演習の廃止などを訴える

●大田昌秀氏（90～98年）

7回（91、93、94、95、96、97、98年）

米国留学経験があり、堪能な語学を生かした。96年はペリー国防長官と会談

●稲嶺恵一氏（98～2006年）

2回（01、05年）

「基地問題はマグマ」と発言。01年はパウエル国務長官と会談

●仲井真弘多氏（06～14年）

4回（09年1月、11月、11年、12年）

11年には「他県への移設が合理的」と講演

●翁長雄志氏（14～18年）

4回（15、16、17、18年）

「具体的な成果に乏しい」と県政野党の批判も受けた

玉城沖縄県知事訪米、民意携え 米政府「静観」構え 就任後初

琉球新報 2018年11月12日 05:00



初訪米を前に「平和構築に向けた沖縄の行動に力を貸してほしい」と意欲を語る玉城デニー知事＝10日、那覇空港国内線ターミナル

玉城デニー知事は11日午前、就任後初の訪米要請行動のため羽田空港を飛び立った。現地時間の11～12日にニューヨーク市、13～15日に首都ワシントンに滞在し、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設に伴う新基地建設に反対する沖縄の民意を直接訴える。米軍基地問題の解決に向けて歴代県知事が訪米行動に取り組んできた中で、米国にもルーツを持つ玉城知事は新たな視点からも米国社会への発信を狙う。

【ワシントン＝座波幸代本紙特派員】米軍普天間飛行場移設に伴う名護市辺野古の新基地計画に反対する玉城デニー知事の初訪米に対し、米国の国務省、国防総省は「辺野古が唯一の解決策」と、現行計画堅持の姿勢を崩さず、知事の訪米を静観する構えだ。一方、米市民や世論に訴え、草の根レベルで米政府を動かしたいという玉城知事の訴えに呼応する形で、在米県系人を中心に海外のウチナンチ

ユが玉城知事を支持するインターネットの署名活動を始めるという新たな動きも生まれている。

県知事選で、安倍政権が全面支援した候補者に8万票余の差をつけた玉城氏の大勝は、選挙結果にかかわらず、移設工事を進めるとしていた米政府にも「いささか驚き」と受け止められた。だが「玉城氏のこれまでの印象的な生涯と、翁長雄志前知事の同情票」（国務省関係者）が当選につながったものの、翁長氏から引き継ぐ「反対戦術」以上の動きはなく、状況に変化はないとみる。別の関係者は「知事がワシントンに来るなら、どんな考えを持っているのか聞いてみたい」と話すが「カウンターパート（対応相手）はあくまで日本政府」と、日本政府と足並みをそろえ、現行計画を進める考えだ。

マティス国防長官は10月19日、岩屋毅防衛相とシンガポールで会談し、普天間飛行場の継続的な使用を回避するため、名護市辺野古への移設が唯一の解決策だと、改めて確認。玉城知事就任後も、日米合意の堅持を強調した。

一方、今月6日の米中間選挙で、野党・民主党が下院の多数派を占めたことで、下院軍事委員会などの委員長が交代する見込みだ。上下院ともに軍事政策は超党派で進めており、変化はないという見方もあるが、玉城氏の訴えに関心を持つ議員が現れるかどうか注視される。

歴代5知事、計19回

玉城デニー知事は11日、米軍普天間飛行場の辺野古移設問題を米国内で世論喚起するため、知事就任後初めて訪米する。保守であっても革新であっても歴代の知事も5代続けて計19回に及ぶ訪米行動を重ね、米政府や連邦議会、軍、市民に沖縄の現状を訴え掛けて米軍基地問題の解決を目指してきた。

復帰後、初渡米 西銘順治氏（2回）

県基地対策課によると、1972年の本土復帰後、基地問題のために初めて渡米したのは第3代知事の西銘順治知事だ。3期12年の在任中、85年と88年の2回訪米し、普天間飛行場や那覇軍港など基地の整理縮小を求めた。

最多、首長伴い 大田昌秀氏（7回）

歴代の知事のうち最も足しげく訪米したのが、西銘氏を破って知事となった大田昌秀知事で、98年までの任期8年間で7回訪米した。宜野湾、金武、読谷などの市町村長を伴って訪米することも多く、基地に苦しむ自治体の生の声を届けようと腐心した。

国務長官に面談 稲嶺恵一氏（2回）

普天間飛行場の代替施設の「15年使用期限」を条件に県内移設を容認した稲嶺恵一知事は、2001年の初訪米で歴代知事として初めて国務長官に面談した。パウエル国務長官が出迎えることで沖縄への配慮が演出されたが、焦点の15年使用期限問題などで具体的な言質は引き出せなかった。稲嶺氏は05年にも訪米した。

県外実現要請も 仲井真弘多氏（4回）

続く仲井真弘多知事は2期目の10年に知事選で「条件付き辺野古移設やむなし」とした従来の方針を転換、「県外移設を求める」と公約し再選された。4回の訪米行動のうち後半2回は米側に県外移設の実現を訴えた。だが仲井真知事は再び方針を変え、13年12月に辺野古移設に伴う国の埋め立て申請を承認した。

就任後、毎年行脚 翁長雄志氏（4回）

14年に辺野古新基地建設反対を掲げて当選した翁長雄志知事は、米国世論を巻き込もうと毎年訪米した。4回の訪米で、補佐官対応の2議員を含めて延べ35人の上下院議員と面談するなど、精力的に関係者を回った。

最後の訪米となった今年3月、日米両政府が固執する「辺野古唯一」を打破しようと「沖縄県は日米安保の必要性を理解する立場だ。全ての基地に反対しているのではない」とワシントンのシンポジウムで訴えた。（肩書は当時）知事、「父の国」での協議に意欲

玉城デニー知事は米海兵隊員だった父親と沖縄出身の母親との間に生まれ、選挙期間中や就任後も、自らの出自を強みに米国との交渉に意欲や自信を見せてきた。選挙戦では「私はアメリカの民主主義で育った父親を持っている。ウチナンチュはみんな民主主義を大事にします。どうぞ皆さんの財産を持って帰ってくださいと話しましょう」などと訴えてきた。

また「あなたの国（米国）の息子があなたの国に民主主義の手続きで交渉しますと言えるのはデニーだけです」「私の父親の国の民主主義の国にいるあなたは、そのことを聞いていただけますねと言ったら逃げられない」とも強調してきた。「デニー」の頭文字の（5）から始まる三つの政策を語り、その一つである「ディプロマシー」、「自治体外交」も掲げた。

先月4日の知事就任の記者会見では「当然アメリカに行き、政府当局や議会、民主主義を共有する立場で、共に行動していただくアメリカ社会の住民や市民団体などと基地問題を通じて対話の必要性を（日本）政府にも米国にも求めていきたい」と述べた。「草の根レベル」にも働き掛け、ムードを盛り上げることで日米両政府との対話につなげたい考えだ。

今回の訪米ではニューヨークとワシントンを訪れる予定で、ニューヨークでは大学で講演する。ニューヨークは、拠点を置く米国主要メディアも多く、民主党の地盤で草の根の市民運動も盛んだ。知事選の結果は米国主要メディアでも大きく報じられた。玉城知事としては日米両政府との難しい交渉を前に、米国の市民社会やメディアを通じて沖縄の基地負担への理解や共感を広げ、米国の世論を少しでも動かしたいという狙いがある。このため就任1カ月という準備時間が短い中でも、政治的影響力や発信力が大きい当選直後の今の時期を優先したとみられる。

日米と沖縄の3者対話を＝辺野古移設で玉城知事－NY 講演



ニューヨーク市内の大学で講演する玉城デニー沖縄県知事
(中央) = 11日

【ニューヨーク時事】就任後初めて米国を訪れた沖縄県の玉城デニー知事は11日、ニューヨーク市内の大学で講演し、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設に関して、日米両政府と沖縄県の3者対話を呼び掛けた。

玉城氏は、沖縄に米軍基地が集中しているにもかかわらず、「日本政府は新基地建設を辺野古で強行している。これには県民の60～70%が反対している」と指摘。「非常に残念だが、民意を受け止め責任を持って解決しようと主張する政治家は日米にいない」と批判した。

玉城氏はその上で、「新基地建設で追い詰められていても対話は捨てない」と述べ、米政府に対し、日本政府に沖縄県を加えた3者対話の開催を強く働きかけるよう求めた。玉城氏は講演後、記者団に「(3者対話を)必ず実現させるべきだ」と語った。(時事通信 2018/11/12-11:11)

玉城知事「日米は沖縄と対話を」 NY大で講演、辺野古 反対

2018/11/12 10:51 共同通信社



11日、ニューヨーク大で講演する沖縄県の玉城デニー知事
(共同)

【ニューヨーク共同】沖縄県の玉城デニー知事は11日、米国を訪問し、ニューヨーク大で講演した。米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設について、沖縄の反対の民意を受けて9月の知事選で圧勝したとし「日米両政府が強行する新基地はいらない」と表明した。その上で「沖縄との対話」を両政府に働き掛けるよう、参加者に協力を呼び掛けた。

玉城氏の訪米は就任後初めて。15日までにニューヨークとワシントンで、辺野古移設に反対する考えを米政府や議会関係者、米世論に直接訴え、移設計画の再考を促す狙いがある。講演には約140人が参加した。

沖縄知事、NY大学で講演 父の祖国で辺野古阻止訴える 朝日新聞デジタルニューヨーク＝山下龍一 2018年11月 12日11時11分



沖縄県出身者らを前に講演する玉城デニー知事＝2018年11月11日午後、ニューヨーク大学、山下龍一撮影

沖縄県の玉城デニー知事は11日、米ニューヨーク大学で講演し、県出身者やその子孫ら約140人に、日米両政府が進める米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設の阻止に、協力を求めた。

訪米は知事就任後初めて。父親が米海兵隊員で、ルーツの一つである米国の世論に直接「辺野古ノー」を訴えるのが狙いだ。

安倍政権は年内の辺野古沿岸部への土砂投入開始を目指しており、玉城氏は「後戻りできない事態に追い込まれている」と現状を説明。ただ、辺野古移設には県民の多数が反対で、知事選では翁長雄志前知事や自らが圧勝してきたと訴えた。

沖縄の示してきた民意が米国に十分に伝わっていないとして「沖縄の声を聞き、米政府に民主主義の誇りを沖縄に届けるよう要求してほしい。沖縄と対話せよと訴えてほしい」と呼びかけた。

会場からは、辺野古の工場の現状や、米メディアに掲載されるための広報戦略などについて質問が出た。(ニューヨーク＝山下龍一)

日米は沖縄と「対話」を 玉城氏、NYで辺野古反対 日経新聞 2018/11/12 15:29

【ニューヨーク＝共同】沖縄県の玉城デニー知事は11日、米国を訪問し、ニューヨーク大で講演した。米軍普天間基地（宜野湾市）の名護市辺野古移設について、沖縄の反対の民意を受けて9月の知事選で圧勝したとし「日米両政府が強行する新基地はいらない」と表明した。その上で「沖縄との対話」を両政府に働き掛けるよう、参加者に協力を呼び掛けた。

玉城氏の訪米は就任後初めて。15日までにニューヨークとワシントンで、辺野古移設に反対する考えを米政府や議会関係者、米世論に直接訴え、移設計画の再考を促す狙いがある。講演には約140人が参加した。

玉城氏は、沖縄は戦後73年間、過重な基地負担を担い続け、これに反対する闘いを続けてきたが、今も在日米軍専用施設の約70%が集中していると強調した。これを踏まえ、辺野古移設には県民の60～70%が反対して

いると指摘。しかし、政府は辺野古での土砂投入に向けた工事を再開しており「後戻りできない事態」に追い込まれつつあるとの危機感を示した。

沖縄の基地負担軽減に向けて「日本（本土）と米国の市民も、解決策を考え、行動の輪を広げてほしい」と呼び掛けた。

辺野古移設反対を訴えた故翁長雄志前知事が生前に出席した会議に同席し、感銘を受けたという女性反戦団体のニディア・リーフさんは「玉城知事が、翁長氏と同じ方向性だと分かり、心が震えた。玉城氏のメッセージは会場にいた全員に伝わったと思う」と語った。

「日米は沖縄と対話を」 玉城氏、NYで辺野古反対

東京新聞 2018年11月12日 夕刊

11日、ニューヨーク大で講演を終え、聴衆からの拍手に手を上げて応える沖縄県の玉城デニー知事（奥）＝共同



【ニューヨーク＝共同】沖縄県の玉城（たまき）デニー知事は十一日、米国を訪問し、ニューヨーク大で講演した。米軍普天間（ふてんま）飛行場（宜野湾（ぎのわん）市）の名護市辺野古（へのこ）移設について、沖縄の反対の民意を受けて九月の知事選で圧勝したとし「日米両政府が強行する新基地はいらない」と表明した。その上で「沖縄との対話」を両政府に働き掛けるよう、参加者に協力を呼び掛けた。

玉城氏の訪米は就任後初めて。十五日までにニューヨークとワシントンで、辺野古移設に反対する考えを米政府や議会関係者、米世論に直接訴え、移設計画の再考を促す狙いがある。講演には約百四十人が参加した。

玉城氏は、沖縄は戦後七十三年間、過重な基地負担を担い続け、反対する闘いを続けてきたが、今も在日米軍専用施設の約70%が集中していると強調した。

これを踏まえ、辺野古移設には県民の60～70%が反対していると指摘。しかし、政府は辺野古での土砂投入に向けた工事を再開しており「後戻りできない事態」に追い込まれつつあるとの危機感を示した。

沖縄の基地負担軽減に向けて「日本（本土）と米国の市民も、解決策を考え、行動の輪を広げてほしい」と呼び掛けた。

辺野古移設反対を訴えた故翁長雄志（おながたけし）前知事が生前に出席した会議に同席し、感銘を受けたという

女性反戦団体のニディア・リーフさんは「玉城知事が、翁長氏と同じ方向性だと分かり、心が震えた。玉城氏のメッセージは会場にいた全員に伝わったと思う」と語った。

辺野古への基地移設阻止の機運を 沖縄 玉城知事がNYで訴え

NHK2018年11月12日 10時44分



アメリカを訪れている沖縄県の玉城知事は、ニューヨークの大学で講演し、アメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設を阻止する機運を高めてほしいと訴えました。



玉城知事は、普天間基地の名護市辺野古への移設に反対する考えをアメリカ政府の関係者などに直接伝えるため、現地を訪問し、現地時間の11日午前、ニューヨーク大学で講演会を開きました。

会場の前では、歓迎の横断幕を持った人たちが出迎え、沖縄県の出身者や市民など約140人が参加しました。

玉城知事は「国土の0.6%ほどしかない沖縄県に、日本国内でアメリカ軍が占有する基地のおよそ70%が集中している。これ以上、基地はいらないというのが沖縄の声だ」と述べ、基地負担の現状を説明しました。

そのうえで、「移設問題で日本政府に沖縄が追い詰められているが、対話を忘れてはいけません。皆さんには、アメリカ政府に『沖縄と対話せよ』と訴えてほしい」と述べ、移設の阻止に向けた機運を高めてほしいと訴えました。

母親が宮古島出身という女性は「知事の話聞いて興奮した。沖縄が基地の移設反対を訴え続けていることを誇りに思う」と話していました。

辺野古、工事遅れも＝土砂搬出の港が破損、年内微妙

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設をめぐる、政府が目指す埋め立て予定地への土砂投入の日程に遅れが生じる可能性が出てきた。埋め立てに使う土砂が搬出される本部港が災害で破損、復旧が年明け以降にずれ込む見通しとなっているためだ。

本部港は沖縄本島北部に位置し、採取した土砂を積み込んだ船が辺野古沖合まで運搬するのに使用される。9月の台風24号で被災し、貨物を積み下ろしするための着岸場

所の半数が使用不能となっている。

県は来月上旬、国の災害査定を受け、復旧工事に着手。工事が終わるのは着工から3カ月程度を見込んでいる。このスケジュールだと完全復旧が年明け以降となるのは避けられない。

これに対し、年内の土砂投入を目指す国側は本部町に対し、港の使用許可申請を行っているが、町は応じていない。本部港を利用する業者は12日、県が管理を任せている町の現場事務所を訪れ、応急的な復旧工事を行うよう求めた。ただ、対応した担当者は「課長に報告する」と述べるにとどめた。(時事通信 2018/11/12-20:23)

辺野古へ土砂投入、年内実現は困難か 搬出する港が損壊
朝日新聞デジタル藤原慎一、伊東聖、山下龍一 2018年11月11日 05時06分

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設工事で、政府が急ぐ土砂投入の年内実現は難しい情勢になった。移設に反対する沖縄県との対立が深まる中、埋め立てる土砂を搬出する港が台風で損壊し、復旧が来年までずれ込む公算が大きいからだ。県は2月にも移設の是非を問う県民投票を実施する方針で、対立は続きそうだ。



台風の影響でコ

ンクリートがはがれ、使えなくなった本部港（塩川地区）の岸壁＝2018年11月8日午後0時15分、沖縄県本部町、伊東聖撮影

辺野古への土砂投入をめぐる経緯と見通し	8月31日	沖縄県が埋め立て承認を撤回
	9月下旬	台風24号の影響で本部港(塩川地区)が損壊
	30日	知事選で玉城デニー氏が当選
	10月30日	石井啓一国土交通相が、撤回の効力停止を決定
	11月1日	政府が工事を再開
		本部町が、業者による港の使用申請を受理せず
	30日	効力停止に対し、県が国地方係争処理委員会に審査を申し立てる期限
	12月上旬	国土省の査定官が本部港を訪れ査定
	年内?	県が本部港の復旧工事に着手。2~3カ月かかる見通し
	2月?	辺野古移設への賛否を問う県民投票
3月?	復旧工事が完了	
4月	統一地方選。衆院沖縄3区補選も?	
夏	参院選	



辺野古への

土砂投入をめぐる経緯と見通し



岩屋毅防衛相は10日、沖縄県庁で玉城デニー知事と会談し、「普天間飛行場の返還を果たす考えに変わりない」として辺野古移設への理解を求めた。これに対し玉城氏は、知事選で移設反対を訴えた自身が過去最多得票で当選したことなどに言及。「県民の理解が得られない辺野古の基地建設を断念していただきたい」と述べ、重ねて反対姿勢を示した。会談は平行線に終わった。

辺野古の埋め立てに使う土砂の一部は、沖縄本島北部の本部町（もとぶちょう）と国頭村（くにがみそん）で採取し、本部港から搬出を予定している。本部港（塩川地区）は9月下旬の台風24号の影響で、岸壁6カ所のうち3カ所のコンクリートがはがれ、使えない状態になっている。沖縄防衛局や業者は1日と6日の2回にわたり、岸壁の使用申請のため本部町を訪れたが、町は「現状では受理できない」として、申請書を受け取らなかった。港を管理する県によると、復旧工事は12月初旬の査定を経て年内に着手した場合でも2~3カ月はかかる見込みだという。

岩屋氏は、知事との会談後、那覇市で記者団に対し、土砂投入の時期について「港の使用許可の状況などを考えながら進めないといけな。今予定が立っているということではない」と述べた。宜野湾市では、政府が県に約束した普天間飛行場の2019年2月までの運用停止について、移設工事の遅れを理由に「正直難しいところに来ている」とも述べた。

埋め立てに使う大量の土砂搬出は陸路での輸送が難しく、別の港を使う場合もその管理者の使用許可が必要なため、沖縄防衛局はあくまで本部港の使用を求めて調整を続ける方針。杉田和博官房副長官は9日、謝花喜一郎・沖縄県副知事との会談で、本部港の復旧に向け、政府として協力する姿勢を示したという。

しかし本部町は、本部港で使える岸壁に45件の使用許可を出していて飽和状態にあり、沖縄防衛局の申請書の受理を拒んだのは「政治的理由ではなく、物理的理由だ」（伊野波盛二建設課長）と説明している。このため復旧工事が

終了しないと使用許可が出ない可能性が高く、その場合の土砂投入が大幅に遅れることは避けられない見通しだ。

沖縄県は、辺野古移設の是非を問う県民投票を来年2月にも実施する構え。法的拘束力はないが、玉城知事は投票によって改めて「辺野古ノー」の強い民意を示したい考えだ。

土砂投入の時期が県民投票と重なれば、投票に影響するのは必至。政府与党が工事を強引に進めることで既成事実化を図ってきた思惑が崩れ、その後の統一地方選や衆院沖縄3区補選、参院選にも影響する可能性がある。(藤原慎一、伊東聖、山下龍一)

防衛省 地権者に無断伐採 石垣島 駐屯地建設で

東京新聞 2018年11月13日 朝刊



防衛省が沖縄県石垣市にミサイル部隊の配備を計画する陸上自衛隊駐屯地の建設予定地(約四十六ヘクタール)で、防衛省から測量を委託された業者が建設に反対する男性地権者の農園に無断で立ち入り、木を伐採したり栽培作物を切り落としていたことが分かった。九月に男性が気づき、同省沖縄防衛局は十月に文書で謝罪した。(石井紀代美)

地権者はこの農園で藍などを栽培する木方基成さん(49)。九月十二日、建設予定地に隣接する農園で農作業中、地面に測量用のくい打ち込まれ、園内の木や販売用の作物が伐採されていることに気が付いた。

木方さんの訴えで、同局は十月三十日に現場を確認。今月九日に同局管理部の脇坂真一部長名の文書で「多大なご迷惑をおかけした。おわびする。委託業者に再三注意していたが、当局としても責任を痛感している」と謝罪した。

木方さんの農園三千六百五十三平方メートルは、昨年五月に同局が公表した建設予定地案に含まれ、その後外された。木方さんは「反対の意思を示していたのに、なぜこんなことになるのか。進め方が強権的だ」と話している。

防衛省の計画では、石垣島中央部の同市平得大俣に五百～六百人規模の警備部隊と地対空・地対艦ミサイル部隊を配備。弾薬庫や車両整備場、訓練場なども設ける。今月二日に一部の造成工事の入札を公告。来年二月ごろの着工を条件としている。

一方、先月一日に施行された県の環境アセスメント条例では、二十ヘクタール以上の土地の造成を伴う事業はアセ

スが必要になる。しかし、年度内に着工すれば適用されない。防衛省の対応に、市民から「アセス逃れ」との批判が出ている。

表現の自由など争点 山城博治議長らの控訴審、きょう結審

東京新聞 2018年11月13日 05:00

2016年に名護市辺野古の米軍基地建設などに対する抗議活動中に逮捕され、一審那覇地裁で威力業務妨害の罪などで有罪判決を言い渡された沖縄平和運動センター山城博治議長(66)らの控訴審が13日、福岡高裁那覇支部(大久保正道裁判長)で結審する。弁護側は憲法学者の高作正博関西大学教授の証人尋問を通じ、同罪適用の違憲性などを訴える。判決は12月13日の予定。



拡大する

護岸建設が進む名護市辺野古の海域。中央は米軍キャンプ・シュワブ=2018年4月20日撮影

一審と同様、議長らの行為を処罰することは、憲法の定めた表現の自由に反するかなどが争点となる。裁判所が米軍基地を巡る沖縄の歴史や現実にまで踏み込んで判断するかに注目が集まる。

那覇地裁は18年3月、「反対運動の中での犯罪行為で正当化できない」として山城議長に懲役2年、執行猶予3年を言い渡した。

10月の控訴審初公判で弁護側は「刑法の形式的解釈と適用に終始した」と一審判決を批判。議長らの抗議活動は「基地建設に反対の意思を示す表現行為」とし「憲法上保障された表現の自由の範囲内で、違法性は阻却される」と述べた。

一方、検察側は一審判決は正当として控訴棄却を求めた。

立民、冷ややか「逆に票減る」...比例統一名簿に

読売新聞 2018年11月12日 09時01分

来年夏の参院選の野党共闘に向け、旧民進党系の再結集を求める連合や、支持率低迷にあえぐ国民民主党などから比例選での統一名簿作成を求める声が上がっている。野党第1党の立憲民主党は「逆に票が減る」として冷ややかだ。

国民の玉木代表は10日、香川県さぬき市で記者団に対

し、「参院選に向けて野党がまとまるのが大事だ。統一名簿というのも一つの方策だ」と語った。



統一名簿は、複数の政党が比例選の候補者名簿を一本化する戦術だ。各党が個別に名簿を掲げて戦うより、得票が上積みされて議席が増える効果があるとされる。1996年にイタリアの中道左派連合「オリーブの木」が政権獲得を果たした際は、この戦術も使われた。

国民が前向きなのは、支援を受ける連合の意向が大きい。

りきお

連合の神津里季生会長は1日、「野党が力合わせをするなかで、統一名簿はあってしかるべきだ」と強調した。

「無所属の会」 年内に野党結集へ連携の在り方まとめる方針

NHK2018年11月13日 0時20分

衆議院の会派「無所属の会」は12日夜の会合で、来年の参議院選挙に向けて野党勢力を結集するための連携の在り方について年内に会派内の意見をまとめる方針を確認しました。

岡田 元外務大臣が代表を務め、野田 前総理大臣など旧民進党の出身者らでつくる衆議院の会派「無所属の会」は12日夜、会合を開きました。

会合では、来年の参議院選挙に向けて野党勢力を結集する必要があるとして、連携の在り方について年内に会派内の意見をまとめる方針を確認しました。

野党連携の在り方をめぐって「無所属の会」には「立憲民主党と統一会派を結成すべきだ」とか、「新党を結成したうえで、統一会派を模索すべきだ」といった意見のほか、「消費税率の引き上げなどで立憲民主党とは考え方に隔たりがある」といった意見もあり、今後、調整が行われる見通しです。

外国人受け入れ本格論戦へ 衆院、13日審議入り

2018/11/12 21:00 共同通信社

外国人労働者の受け入れを拡大する入管難民法などの改正案は13日午後、衆院本会議で審議入りする。趣旨説明と安倍晋三首相らに対する質疑を実施し、本格的な論戦が始まる。政府は12月10日の会期末までに成立させ、来年

4月1日の制度導入を目指す。詳細な内容は先送りで、野党は反発。「安易に成立させれば、将来に禍根を残す」と徹底抗戦の構えだ。

外国人労働者の受け入れを拡大する入管難民法などの改正案は13日午後、衆院本会議で審議入りする。趣旨説明と安倍晋三首相らに対する質疑を実施し、本格的な論戦が始まる。政府は12月10日の会期末までに成立させ、来年4月1日の制度導入を目指す。詳細な内容は先送りで、野党は反発。「安易に成立させれば、将来に禍根を残す」と徹底抗戦の構えだ。

入管難民法などの改正案の主な論点

問題点	政府の説明、方針
受け入れ対象業種や規模が示されていない	近く公表する
実質的に移民政策ではないか	新在留資格を得さえすれば永住が認められるわけではない
現在の技能実習制度で賃金不払いなどが原因で失踪が相次いでいる	日本人と同等の報酬確保や活動状況把握に努める
生活支援体制が整っていない	年内に総合的な対応策をまとめる

入管難民法などの改正案の主な論点

改正案は人手不足に対処するため、幅広い業種で外国人を受け入れる内容で、高度な専門人材に限っていた従来政策の大転換だ。安倍首相は12日の政府与党連絡会議で「丁寧な説明を尽くし、成立を期す」と強調した。

入管法、今国会成立の意向表明 安倍首相「説明尽くす」 2018/11/12 13:20 共同通信社



政府与党連絡会議であいさつする安倍首相(右から3人目) =12日午後、首相官邸

安倍晋三首相は12日の政府与党連絡会議で、外国人労働者の受け入れを拡大する入管難民法などの改正案について、今国会で成立させたいとの意向を表明した。「国民の間に不安の声がある。十分理解を得られるよう丁寧な説明を尽くし、成立を期す」と述べた。他の法案や条約の審議を含め「緊張感を持ってしっかりと対応する」と強調した。

同改正案の意義に関し「深刻な人手不足に対応するため、即戦力となる外国人材を受け入れるための在留資格を新設する」と説明した。

公明党の山口那津男代表は「外国人の人権を尊重しながら共生できる社会づくりを目指し、十分議論を尽くす」と述べた。

衆院 入管法改正案13日審議入り 今国会成立に首相

意欲

毎日新聞 2018年11月12日 20時17分(最終更新 11月12日 20時17分)

外国人労働者の受け入れを拡大する入管法改正案は13日の衆院本会議で審議入りする。山下貴司法相が趣旨説明を行った後、与野党が質疑を行う。安倍晋三首相も答弁に立つ。首相は12日の政府・与党連絡会議で「国民に十分理解いただけるよう丁寧な説明を尽くすことで、成立を期したい」と述べ、改正案の今国会成立に改めて意欲を示した。

これに関連し、立憲民主党の武内則男国対委員長代理は12日、自民党の松本純国対委員長代理と国会内で会談し、初年度に受け入れる外国人労働者の人数などを説明するよう改めて要求した。与党は16日から衆院法務委員会で実質審議に入りたい考えだが、野党は「データを出すことなしに委員会審議には入れない」（共産党の小池晃書記局長）と反発している。

一方、参院法務委員会は12日に理事懇談会を開き、横山信一委員長（公明）の職権で13、15両日の委員会開催を決めた。野党側筆頭理事を務める立憲の有田芳生参院議員が、政府が資料を提出していないことなどを理由に開催に反対した。

菅義偉官房長官は12日の記者会見で「(資料は)近日程に出す。法案審議に資するよう作業を進めている」と述べ、近く公表する考えを重ねて示した。【田辺佑介】

外国人材法案きょう審議入り 与野党が論戦展開へ

NHK2018年11月13日 4時04分

今の国会の焦点となっている外国人材の受け入れを拡大するための法案は13日、衆議院で審議入りします。与党側が今の国会での成立を目指しているのに対し、野党側は制度設計が不十分で成立を急ぐべきではないと主張していて、激しい論戦が展開される見通しです。

来年4月から外国人材の受け入れを拡大するため新たな在留資格を設ける出入国管理法の改正案は13日、衆議院本会議で安倍総理大臣も出席して質疑が行われ、審議入りします。

与党側は深刻な人手不足を踏まえ、受け入れ拡大の必要性や緊急性のほか、治安への影響など国民の懸念をどう払拭（ふっしょく）するのか質問することにしています。そして、法案の審議を着実に進め、今の国会での成立を目指していて、14日、衆議院法務委員会で法案の趣旨説明を行いたい考えです。

これに対し野党側は、本会議で外国人を受け入れる具体的な業種や規模のほか、日本で働きながら技術を学ぶ外国人技能実習生の失踪問題の解決策などをただすことにしています。野党側は受け入れ体制など具体的な制度設計が不十分で今の国会での成立は認められないなどと主張している

ことから、激しい論戦が展開される見通しです。

入管法改正案 技能実習生をヒアリング 野党、待遇改善へ

毎日新聞 2018年11月12日 20時41分(最終更新 11月12日 22時17分)



外国人労働者の受け入れを拡大する入管法改正案に関する野党合同の会合で、自らの体験を話す外国からの実習生ら＝国会内で2018年11月12日午後4時32分、川田雅浩撮影

立憲民主党など野党6党派は12日、外国人労働者の受け入れを拡大する入管法改正案の審議に向け、来日中の技能実習生を対象とした合同ヒアリングを国会内で行った。実習生からは低賃金や長時間労働への不満が続出。政府は同改正案で受け入れ拡大を目指すのが、野党は実習生の実態究明や待遇改善を同改正案よりも優先させるべきだと追及する方針だ。

ヒアリングには約20人の実習生が参加した。カンボジア人女性（33）は「体調が悪くても病院に行かせてもらえない」と証言。実習生からは「午前6時半から深夜0時まで働かされ、半年間休みがなかった」「残業代は時給300円だった」などの不満も上がった。同席した弁護士らも「新制度でも同じ問題が起きかねない。外国人の権利を守る仕組みづくりを優先すべきだ」と求めた。

実習生が失踪するケースも後を絶たない。外国人労働者らの支援活動に取り組む大坂恭子弁護士は「実習生は自発的な転職が一切許されていない。仕事があき過ぎて逃げ出した人も『失踪者』と呼ばれている」と説明。国民民主党の山井和則氏は「残業代未払いなど日本人ならあり得ない」と強調した。

野党は、同席した法務省担当者らに対し、新たな在留資格で受け入れる労働者の見込み人数に加え、失踪した実習生の実態調査結果を示すよう要求。同省側は「失踪者の調査結果は提供方法を検討する」などと述べるにとどめた。

【青木純】

外国人労働者受け入れ拡大、きょう審議入り 野党猛反発

朝日新聞デジタル 2018年11月13日 05時11分

外国人労働者の受け入れ拡大に向けた出入国管理法（入管法）改正案が13日の衆院本会議で審議入りする。政府は来年4月に新制度を導入する方針で、今国会での成立を

目指す。だが、制度の根幹である受け入れ業種や人数について明らかにしていない。野党は強く反発し、人数などの提示がない場合は委員会質疑に応じない構えを見せている。

改正案は、これまで医師や弁護士など「高度な専門人材」に限ってきた外国人の就労資格を、単純労働にも拡大する。政府は「深刻な人手不足に対応するため」と説明している。

安倍晋三首相は、13日の衆院本会議で行われる趣旨説明と質疑に出席する予定だ。12日の政府・与党連絡会議で「政府として国民に十分ご理解をいただけるよう、丁寧な説明を尽くし成立を期したい」と述べ、今国会成立への意欲を示した。

政府は外国人労働者の受け入れ先として14業種を検討。来年度予算に向けた概算要求時点で、各省庁が初年度に合計約4万人の受け入れを試算しているが、発表はしていない。菅義偉官房長官は12日の記者会見で「法案審議に資するように作業を進めている」と述べ、なお精査中との考えを示した。野党側は新制度導入に関するデータを明らかにすることを「議論の前提」と位置づけている。13日には衆院法務委員会で山下貴司法相の所信に対する質疑が予定されているが、「データの公表がなければ委員会開催には応じられない」などと強く反発している。

政府は、住宅確保や日本語習得…

入管法改正案13日審議入り 論点は？

産経新聞 2018.11.12 20:49

外国人労働者の受け入れ拡大に向けた出入国管理法改正案が13日、衆院本会議で審議入りする。政府・与党は来年4月に制度を導入するため、12月10日の今国会会期末までの成立を目指す。安倍晋三首相も12日の政府与党連絡会議で「国民の間に不安の声がある。十分理解を得られるよう丁寧な説明を尽くし、成立を期す」と表明した。

入管法改正案の審議は、受け入れ人数や業種、雇用環境などが焦点になる。

改正案は、一定の知識が条件の「特定技能1号」と、熟練した技能が必要な「2号」の在留資格を新設。1号は在留期限が通算5年で、2号は条件を満たせば永住に道が開ける。

衆院予算委員会など、これまでの与野党の議論で問題になったのが、外国人労働者をどの程度受け入れるのかという点だ。大量の外国人が流入すれば日本人の雇用や地域社会にも影響を与えかねないためだ。法案は受け入れ数を明記しておらず、山下貴司法相は見込み数を「近日中に示す」としている。

長期在留や家族の帯同が認められる「2号」については、与党内にも「事実上の移民政策につながるのではないか」との警戒感がある。政府は対象を建設など一部業種に絞り込む見通しだが、厳格な運用をアピールできるかが重要になる。

人手不足が解消された場合、受け入れた外国人労働者をどうするのかという問題もある。政府は受け入れを一時停止すると説明しているが、強制的に帰国させるのも容易ではない。野党側は「外国人は雇用の調整弁か」などと批判する。

このほか、外国人労働者の医療費など社会保障制度や、地域の受け入れ体制の整備など課題は山積している。「拙速だ」と批判する野党が追及を強めるのは必至だ。

外国人との共生へ基本法を＝横浜市

外国人労働者の受け入れ拡大に向け政府が導入を目指す新たな在留資格をめぐり、横浜市の林文子市長は12日、法務省で門山宏哲法務政務官と面会し、外国人との共生に関する基本法を制定し、地方自治体の対応についてガイドラインを策定することなどを要望した。

横浜市には10月末時点で約9万7000人の外国人が住み、過去5年で3割近く増加している。林氏は面会后、記者団に「(外国人との共生には)きめ細やかな心遣いや政策が必要になってくる」と、基本法制定の意義を強調した。(時事通信 2018/11/12-18:30)

玉木氏、二階氏と和解？＝超党派会合で顔合わせ

超党派の日朝国交正常化推進議員連盟が12日夜に東京都内で開いた会合で、自民党の二階俊博幹事長と国民民主党の玉木雄一郎代表が顔を合わせた。両氏は6日に会食する予定だったが、玉木氏が欠席して二階氏も出席を取りやめ、自民党側の不興を買った経緯がある。出席者によると、玉木氏が謝罪して二階氏と隣同士で座り、和やかな雰囲気になったという。(時事通信 2018/11/13-01:11)

2019参院選 1増の東京選挙区 自民は3人擁立なるか 立民も2人検討

産経新聞 2018.11.12 19:30

来年夏の参院選に向け、与野党各党は候補者の擁立作業を本格化させている。各選挙区のうち全国屈指の激戦区として注目されるのは東京選挙区だ。平成28年の参院選から改選数が5から6に1増となったことを踏まえ、自民党内には3人擁立論が浮上。初の参院選となる立憲民主党は2人擁立を検討している。その皮算用はいかに。(坂井広志)

12日、自民党本部で開かれた都連支部長・常任総務合同会議。「統一地方選・参院選対策本部」の設置が了承され、都連総務会長の萩生田光一幹事長代行は「年が明けると統一地方選、参院選がある。結束して勝ち抜いていきたい」と氣勢を上げた。

だが、党本部の公認を得ている現職の丸川珠代(47)と武見敬三(67)両氏の動きは対照的だった。

会議開始前、丸川氏は執行部や出席者にこまめに握手をして回り、記念撮影にも応じていた。これに対し、武見氏

はほとんど席に座ったまま。武見氏の態度は都連の氣勢をそぎかねないものだった。

またその光景は、25年の参院選でなぜ丸川氏がトップ当選を果たし、武見氏が最下位当選だったのかを見事に物語っていた。

丸川氏は前回、多くの都議を巻き込んだ組織戦を展開し、浮動票も獲得した。来年の参院選でも盤石な態勢を敷くとみられる。

一方の武見氏については、都連関係者から「虚勢を張る印象のある姿勢が最下位当選という結果を招いた」との声が漏れる。別の都連関係者は「自民党都議23人のうち武見氏につくのは数人になる」として、丸川、武見両氏で都議の票を均等に割るのはもはや困難との見方を示す。

そのような中、都連幹部は「東京の改選数は6人になるのだから、自民党が過半数を制するために、半数の3人を擁立する可能性は高い」と明言する。

25年に東京選挙区で当選したのは、公明党の山口那津男代表（66）、共産党の吉良佳子氏（36）、自由党の山本太郎共同代表（43）と一定の知名度や集票力がある候補者だった。だが来年の参院選では、立民は男女2人の擁立を画策し、国民民主党も候補者を擁立することから、野党候補は票が分散するという見方がある。PR

自民党はそこに勝機を見いだす。都連幹部は「候補者が多ければ多いほど当落のボーダーラインは下がる」とはじく。

武見氏は「3人擁立するという話は聞いていない。支持基盤を強化する努力を続けるだけだ」と平静を装うが、陣営からは「武見落とした。2人擁立のほうがいいに決まっている」と危機感を募らせる。

ただ、立民が2人擁立を検討するのは、山本氏が自由党の比例代表に回る可能性がささやかれているため、立民幹部は「空いた穴を埋める形で2人当選の可能性はある」と強気だ。

東京選挙区では、各政党間だけでなく政党の中の駆け引きもすでに激しくなっている。

徴用工訴訟、解決は可能＝原告弁護士と面会－志位共産委員長



韓国最高裁が新日鉄住金に賠償を命じた徴用工訴訟の原告側弁護士（右）と面会する共産党の志位和夫委員長＝12日午後、衆院議員会館

共産党の志位和夫委員長は12日、韓国最高裁が新日鉄

住金に賠償を命じた徴用工訴訟の原告側弁護士と衆院議員会館で面会し、問題解決に向けた協力要請を受けた。日本政府は1965年の日韓請求権協定によって「解決済み」との立場だが、志位氏は日本の外務省が「個人の請求権は消滅していない」との見解を示したとする例を紹介。その上で、「この一致点を大事にして前向きの解決ができるのではないかと。日本政府にも働き掛けたい」と述べた。（時事通信 2018/11/12-16:37）

共産・志位氏、元徴用工側と面談 「問題解決で日韓友好を」

2018/11/12 17:14 共同通信社



国会内で金世恩弁護士（右）、林宰成弁護士（中央）と面会する共産党の志位委員長＝12日午後

共産党の志位和夫委員長は12日、韓国最高裁が新日鉄住金に賠償を命じた韓国人元徴用工訴訟判決の原告の弁護士らと国会内で面談した。志位氏は「問題を前向きに解決することが、日韓両国が本当の意味での友好関係をつくることになる」と強調した。

金世恩弁護士が「両国政府が適切な方法で被害者救済に動いてほしい」と訴えた。志位氏は「韓国政府、韓国最高裁、日本政府、日本最高裁の4者が一致して個人の請求権は消滅していないと認めている」と主張。「この一致点を大事にして話し合いをやるべきだ」と語った。

共産・志位和夫委員長、元徴用工側弁護士と面会 産経新聞 2018.11.12 15:52

共産党の志位和夫委員長は12日午後、韓国最高裁が新日鉄住金に賠償を命じた元徴用工訴訟の確定判決を受けて来日した原告の弁護士らと国会内で面会した。志位氏は「両国間の請求権の問題が解決されたことは個人の請求権の消滅を意味しない。これは日本政府の立場でもある。その一致点を大事にして前向きの解決ができるのではないかと」と語った。

林宰成弁護士は「被害者の尊厳に触れていただき、ありがとうございます」と応じた。12日午前、東京都千代田区の新日鉄住金本社を訪問、面会要求を拒否されたことに関しては「話し合いにも応じないというのは理解できない」と非難した。

原告側が賠償申し入れ＝徴用工訴訟で新日鉄住金に

韓国の最高裁が新日鉄住金に韓国人の元徴用工への賠償を命じた判決をめぐり、原告側の弁護士らが12日午前、

東京・丸の内にある新日鉄住金の本社を訪れた。判決に従うよう同社に申し入れを行おうとしたが、新日鉄住金は面談に応じず、改めて要請書を送付することになった。



新日鉄住金本社へ賠償金支払いの申し入れに向かう、元徴用工側の弁護士ら＝12日午前、東京・丸の内

原告側は、亡くなった3人を含む原告4人の写真を携えて訪問。具体的な賠償方法の協議などを同社に求めた。(時事通信 2018/11/12-12:17)

徴用工判決 日韓議連が対応苦慮 自民の非難決議立ち消え

毎日新聞 2018年11月12日 21時17分(最終更新 11月12日 21時32分)



額賀福志郎元財務相

韓国最高裁が新日鉄住金に韓国人元徴用工への賠償を命じた確定判決を巡り、超党派の日韓議員連盟(会長・額賀福志郎元財務相)が対応に苦慮している。12月13、14両日にソウルで韓日議員連盟との合同総会を開くが、日韓両政府の板挟みで身動きが取りにくいからだ。また、自民党は国会での非難決議の採択を目指したが、野党からの異論で文案がまとまらず、立ち消えとなった。

「事態の是正を図ることに全力を注ぎたい。政府の外交を補完する形でいい関係をつくるよう努力していきたい」。額賀氏は2日、国会内で開いた議連の緊急役員会で、複雑な立場をにじませた。議連は判決を「日韓請求権協定違反だ」(額賀氏)と批判しつつも、日韓の友好関係を重視する立場があるためだ。

額賀氏は10月30日の判決直後、日本政府の立場を踏まえ、李洛淵(イ・ナギョン)首相や、韓日議連の姜昌一(カン・チャンイル)会長に電話で、韓国政府が事態の收拾を図るよう要請。一方、日韓議連メンバーは今月上旬、韓国の金敬翰(キム・キョンハン)駐日公使と面会した際、日本政府に柔軟な対応を促すよう要請を受けた。政府の立場と友好関係の両立を求められている形だ。

両議連の合同総会は判決前から予定されていたものだが、判決に対する日韓議連の態度表明が焦点に浮上した。議連内には「未来志向でいくにはどうすればいいか注視したい」(河村建夫元官房長官)、「日韓関係が大きく冷え込むことは避けなければいけない」(竹下亘・前自民党総務会長)と冷静な対応を求める意見も目立つ。

両議連は昨年12月の合同総会で友好関係を強化する共同声明を発表したが、慰安婦問題を巡っては「白熱した議論」(河村氏)となった。今回も徴用工問題で対立するのは回避したいのが本音だ。

一方、自民党は判決を非難する内容の国会決議の採択を目指した。しかし、「公正な解決を見いだすべきだ」(共産党の志位和夫委員長)との異論が出たため、「全会一致」を基本とする決議採択は見送りとなった。【松倉佑輔】

徴用工原告側と面会せず 新日鉄住金、警備員がメモ代読 朝日新聞デジタル編集委員・北野隆一 2018年11月12日 14時52分



新日鉄住金に申し入れた後、

報道陣の質問に答える韓国人元徴用工の代理人弁護士ら(右から2人目と3人目)＝2018年11月12日午前11時4分、東京・丸の内の新日鉄住金本社前、北野隆一撮影

韓国大法院(最高裁)が新日鉄住金に元徴用工への損害賠償を命じた判決をめぐり、来日した原告代理人らが12日、東京・丸の内の新日鉄住金本社を訪れた。元徴用工1人あたり1億ウォン(約1千万円)の賠償を命じた確定判決に従い、協議に応じるよう申し入れた。

新日鉄住金は直接対応せず、「判決は日韓請求権協定と日本政府の見解、日本の確定判決に反するもので、きわめて遺憾。今後は日韓の外交交渉の状況を見きわめたい」などとするメモを警備員が代読したという。社員が対応しなかった理由について新日鉄住金は「当社の対応に変わりはなく、新たに伝えることはないため」と話している。

代理人の林宰成(イムジェソン)、金世恩(キムセウン)両弁護士は「解決について協議を始めたかったのですが、社員が出てこなかったのは残念」と述べた。今後、韓国内の同社の資産を差し押さえる手続きや、追加提訴を進める方針という。(編集委員・北野隆一)

日韓の特許庁会合中止 徴用工判決受け、日本側申し入れ 朝日新聞デジタル鬼原民幸 2018年11月12日 18時24分

今月2日に予定されていた日韓特許庁長官会合が見送られたことがわかった。10月30日に韓国大法院(最高裁)が日本企業に対し、元徴用工への損害賠償を命じた判決を受け、日本側が延期を申し入れた。判決が出てから日韓関係は悪化しており、今後も両政府で予定されている様々な協議に影響を与えそうだ。

日韓関係筋によると、韓国大法院の判決が出た翌日の10月31日、日本の特許庁側が韓国側に「今は両国間の雰囲気が悪いので、延期した方がいい」と申し入れた。韓国特許庁の朴原住(パクウォンジュ)長官は翌11月1日から訪日予定だったが、急きょ取りやめたという。日本の特許庁は「中止になったかどうかも含めてコメントできない」とした。

特許庁長官会合は毎年1回開かれており、今年は京都市内のホテルで開催を予定していた。両国の特許、商標などの分野での関係強化を目指して協議するほか、長官を含む両庁の交流も目的で、今年で30回目だった。両国は日程を再調整しているが、見通しは立っていない。韓国政府関係者は「徴用工の問題とはまったく関係ない会合が中止になったのは非常に残念だ」と話した。(鬼原民幸)

「徴用」めぐる裁判の原告側 新日鉄住金を訪問も面会できず

NHK2018年11月12日 12時12分



韓国の最高裁判所が太平洋戦争中の「徴用」をめぐる裁判で、新日鉄住金に損害賠償の支払いを命じたことを受けて12日、原告の弁護士が、判決に従うよう申し入れを行うために新日鉄住金の本社を訪問しました。しかし、会社側と面会することはできず、今後、資産を差し押さえるための手続きに踏み切る構えを示しました。

韓国の最高裁判所は先月、太平洋戦争中に、「徴用工として日本で強制的に働かされた」と主張する韓国人4人に対して、1人当たり日本円にして約1000万円の損害賠償を支払うよう、新日鉄住金に命じる判決を言い渡しました。これを受けて、原告の弁護士2人や支援者が、判決に従って、賠償の支払いに応じるよう、申し入れを行うため、12日午前、東京千代田区にある新日鉄住金の本社を訪問しました。

しかし、警備員から面会には応じられないことを伝えられたということで、弁護士の1人は記者団に対して、「当事者と会わないということは、私たちと協議をする意思がないことを確信させた。財産の差し押さえに向けた手続きを始

めざるをえない」と述べ、今後、韓国にある新日鉄住金の資産を差し押さえるための手続きに踏み切る構えを示しました。

また、すみやかな賠償の支払いや被害者への適切な対応などを求める要請書を、後日、新日鉄住金に送ると説明しました。

新日鉄住金はこれまで、日韓両政府の外交状況などを踏まえて今後の対応を決める考えを示しています。

官房長官「韓国政府の対応見極めたい」

菅官房長官は午前の記者会見で、「政府として特にコメントすることはない。今般の韓国の大法院判決で敗訴した日本企業を含め、韓国内での関連訴訟の対象となっている日本企業とは、平素から緊密な連携をとっている」と述べました。

そのうえで、「わが国としては、韓国政府に対し、大法院判決により生じた国際法違反の状態の是正を含め直ちに適切な措置をとることを求めており、韓国政府が具体的にどのような対応を講じるかを見極めたい」と述べました。

また、記者団が「日本政府としては、関連訴訟の対象となっている企業に対し、賠償に応じないよう促しているのか」と質問したのに対し、菅官房長官は「緊密に連携をとっている」と述べるにとどめました。

韓国の国会議員が決議案

韓国の与野党の国会議員28人は12日、「日本政府と企業が、韓国最高裁の判決を直ちに受け入れ、速やかに賠償するよう求める」とする決議案を提出しました。

決議案では、「日本の総理大臣や外務大臣が判決の受け入れを事実上拒否し、厚顔無恥な態度を貫いていることを厳重に糾弾する」と批判しています。

また、日本政府は、1965年の国交正常化に伴い解決済みだという立場ですが、決議案では、「日本企業の反人道的な不法行為を前提とした被害者の請求権は消滅していない」と主張しています。

今回の判決を受けて、韓国政府では、イ・ナギョン(李洛淵)首相が、関係部署や民間の専門家などともに対処策を取りまとめる方針ですが、韓国の国会や世論と日本政府との間で板挟みとなり、難しい対応を迫られそうです。

新日鉄住金と緊密連携＝菅官房長官



記者会見する菅義偉官房長官＝12日午前、首相官邸

菅義偉官房長官は12日午前の記者会見で、韓国最高裁が新日鉄住金に元徴用工への賠償を命じた判決をめぐり、原告側弁護士らが同社本社を訪問したことについて、「敗訴

した日本企業を含め、韓国内での関連訴訟の対象となっている日本企業とは平素から緊密な連携を取っている」と強調した。

徴用工問題に関し、日本政府は日韓請求権協定により「解決済み」との立場。菅長官は「韓国政府に対し、直ちに適切な措置を取ることを求めており、韓国政府が具体的にどのような対応を取るか見極めたい」と語った。(時事通信 2018/11/12-11:51)

徴用工判決 菅官房長官、韓国側対応を改めて促す

毎日新聞 2018年11月12日 17時35分(最終更新 11月12日 17時35分)

菅義偉官房長官は12日の記者会見で、新日鉄住金に賠償を命じた元徴用工訴訟の韓国最高裁の確定判決を受けて原告代理人が同社本社を訪問したことについて「承知しているが、特にコメントすることはない」と述べた。その上で「韓国政府に対して、判決により生じた国際法違反の状態の是正を含め、直ちに適切な措置を求めている」とし、韓国側の対応を改めて促した。

一方、共産党の志位和夫委員長は同日、国会内で原告代理人と面会した。志位氏は「個人の請求権は消滅していない。日本政府と該当企業がそういう立場でよく話し合うことが必要だ」と主張した。原告代理人の一人、林幸成弁護士は、同社側と面会できなかったことについて「話し合いにも応じないというのは理解できない」と述べた。【遠藤修平】

菅義偉官房長官、徴用工訴訟賠償に応じぬよう「緊密に連携」

産経新聞 2018.11.12 12:39

菅(すが) 義偉(よしひで) 官房長官は12日午前の記者会見で、韓国最高裁が新日鉄住金に賠償を命じた元徴用工訴訟に関し、「敗訴した日本企業を含め関連訴訟の対象の日本企業と平素から緊密な連携を取っている」と述べ、日本企業に対し賠償に応じぬよう求めていくことを改めて示した。

訴訟の原告の弁護士らが賠償命令に応じるよう東京都千代田区の新日鉄住金本社を訪れたことについては「政府として特にコメントすることはない」と答えた。PR

また韓国政府に対し「判決で生じた国際法違反の状態の是正を含め、直ちに適切な措置をとることを求めてきている」と説明。その上で「具体的にどのような対応を講じるか見極めたい」と重ねて強調した。

元徴用工側が面会を要求 新日鉄住金は拒否

2018/11/12 12:19 11/12 19:03 updated 共同通信社

韓国最高裁が新日鉄住金に賠償を命じた元徴用工訴訟の確定判決を受け、来日した原告の弁護士や日韓両国の支援

団体が12日午前、賠償命令に応じるよう申し入れるため、東京都千代田区の新日鉄住金本社を訪れた。



韓国元徴用工らの写真を手に新日鉄住金本社を訪れる原告の弁護士ら＝12日午前、東京都千代田区

原告側は新日鉄住金に面会を要求したが、同社は拒否。受付で警備員が「日韓請求権協定や日本政府の見解に反するもので遺憾だ」との言葉を伝えた。原告側は準備していた要請書の手渡しをやめ、面会を再度要求して立ち去った。

日本政府は賠償請求に応じぬよう促しており、新日鉄住金はこれまで態度を明らかにしていない。

元徴用工原告団、新日鉄住金を訪問 面会を要請

日経新聞 2018/11/12 11:03



新日鉄住金本社を訪れた元徴用工側の原告団は面会を要請したが、同社は応じなかった

韓国最高裁が新日鉄住金に賠償を命じた元徴用工訴訟判決を受け、元徴用工側の原告団が12日午前、東京都千代田区の新日鉄住金本社を訪れた。原告団は賠償命令に応じるよう要請書を手渡しして面会を要請したが、同社は応じなかった。

原告団の一人は「法的な判断は既に出ている。日本の植民地支配の責任をとるため、新日鉄住金は一刻も早く賠償に応じるべきだ」と話した。日本政府は賠償請求に応じぬよう促している。新日鉄住金は判決を受け「日韓請求権協定や政府の見解に反しておりきわめて遺憾だ」とコメントしている。原告団は「判決が履行されない場合は、資産差し押さえなどの手続きに入らざるを得ない」と話した。

北朝鮮、徴用工訴訟判決への日本の反応を「厚顔無恥」と非難

産経新聞 2018.11.12 17:28

【ソウル＝名村隆寛】北朝鮮の朝鮮労働党機関紙、労働新聞(11日付)は、徴用工訴訟で新日鉄住金に徴用工訴訟賠償を命じた韓国最高裁の確定判決を支持する論説を掲

載。判決について「あり得ない判断だ」と述べた安倍晋三首相を呼び捨てで非難し、日本政府を「厚顔無恥」と非難した。

同紙は、かつて日本が「840万人余りの朝鮮人を誘拐、拉致、強制連行し戦場と重労働に駆り立て、20万人の女性を性奴隷にし、数百万人を野獣のように虐殺した」と主張。「賠償しても償い切れない日本の過去の罪悪に比べれば、事実上、今回の判決はあまりにも軽い」とし、判決は「南朝鮮（韓国）の民心の反映だ」と強調した。PR

論説は「わが民族は日本の謝罪と賠償を百倍千倍にして受け取らねばならない」とも訴えており、北朝鮮が今回の判決を持ち出して、今後、日本の朝鮮半島統治への賠償要求を強めることは必至だ。

日朝は2002年の首脳会談で日朝平壤宣言を発表。国交正常化交渉では、日朝両国と国民が「すべての財産および請求権を相互に放棄するとの基本原則」に従い協議することで合意している。

北朝鮮のミサイル基地13カ所特定=米シンクタンク

【ワシントン時事】米シンクタンク戦略国際問題研究所(CSIS)は12日、北朝鮮が公表していないミサイル基地のうち13カ所を特定したと発表した。短距離弾道ミサイルから大陸間弾道ミサイル(ICBM)まですべてのミサイルに対応できるという。

CSISは未公表のミサイル基地が約20カ所あると推定している。9月の平壤共同宣言では、北朝鮮が北西部・東倉里のミサイル施設を廃棄することが明記されたが、北朝鮮は他のミサイル基地の廃棄は明言していない。CSISは、北朝鮮の非核化プロセスにおいて「これらの基地は、核計画の申告や査察の対象になり、廃棄される必要がある」と指摘した。(時事通信 2018/11/13-01:10)

北朝鮮兵士 韓国亡命から1年 JSA=共同警備区域は？

NHK2018年11月13日 4時13分

去年11月、軍事境界線にあるパンムンジョム(板門店)で、北朝鮮の兵士が韓国側へ亡命した際に銃撃を受け大けがをした事件から13日で1年となります。ことしに入って南北間の対話が進んだことから双方が非武装で警備を行うことになるなど、現在は、緊張緩和に向けた取り組みが続けられています。

南北の軍事境界線にあるパンムンジョムのJSA=共同警備区域では、去年11月13日に、北朝鮮の男性兵士1人が韓国側に亡命した際、北朝鮮側からおよそ40発の銃弾を受けて大けがをし、国連軍司令部が、朝鮮戦争の休戦協定違反だと抗議するなど緊張が高まりました。

しかし、ことしに入って3回の首脳会談が行われるなど、南北が対話を進める中で、JSAを非武装化することで合

意し、双方は先月までに配備されていたすべての武器や弾薬、そして兵士が警戒にあたる歩哨所を撤収しました。

さらに、現在は、双方が武器を持たずに警備を行っているほか、早ければ今月中にも観光客が区域内で自由に南北を行き来できるようになる見通しで、軍事的な緊張緩和に向けた取り組みが続けられています。

一方で、韓国国内からは、北朝鮮の非核化に具体的な進展がない中、合意の履行を進め、防衛力を弱体化させるべきではないとの懸念も出ています。

「南シナ海」中心に討議=13日からASEAN関連首脳会議



ペンス米副大統領=2日、中西部インディアナ州インディアナポリス(AFP時事)

【シンガポール時事】東南アジア諸国連合(ASEAN)と日米中ロなどが参加するASEAN関連首脳会議が13日、シンガポールで3日間の日程で始まる。中国が軍事拠点化を進める南シナ海問題を中心に討議。トランプ米大統領は欠席し、ペンス副大統領が代理を務める。

13日にASEAN10カ国による首脳会議を開催。14日は日中ロなどとの首脳会議に加え、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)首脳会合が予定されている。15日は日中韓とのプラス3首脳会議のほか、安倍晋三首相ら18カ国の首脳らが一堂に会する東アジアサミットを開く。

南シナ海をめぐるっては、8月のASEANと中国の外相会議で、紛争防止を目的とする「行動規範」のたたき台となる文書を一本化した。ASEAN外交筋は「中国との協議は順調かつ円滑に進んでいる」と強調。双方による14日の首脳会議では、行動規範をめぐる交渉に関し、「建設的で前向きな動きがあるだろう」との見方を示した。

一方、米国が中国による軍事拠点化に強い懸念を表明しているのに対し、中国は米国が展開する「航行の自由作戦」の中止を要求。米中は月末にも想定される首脳会談を前に、ASEANを舞台に舌戦を展開しそうだ。

北朝鮮の核・ミサイル問題では、米朝や南北朝鮮の協議の状況を踏まえつつ、ASEANが果たせる役割を探る見通し。

一連の会議では、ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャの迫害問題も話し合う。バングラデシュに逃れた難民の帰還を今月中旬に開始することで両国は合意したが、迫害再発の恐れもある。

ASEAN外交筋は「全加盟国が懸念している」と指摘。ASEAN人権議員連盟は「ASEAN指導者はミャンマ

一に全力で圧力をかけ、ロヒンギャへの憎悪に満ちた対応をやめさせるべきだ」と訴えている。(時事通信 2018/11/12-16:40)

「南シナ海の平和を維持」＝ASEAN中国戦略ビジョン案

【シンガポール時事】東南アジア諸国連合(ASEAN)と中国が戦略的パートナーシップを締結してから15年になるのに合わせ、14日の首脳会議で採択する「ASEAN中国戦略的パートナーシップビジョン2030」の草案が12日、明らかになった。国際法に基づいた主権と領土保全の相互尊重を確認。中国が軍事拠点化を進める南シナ海については「平和と安定、安全を維持、促進する」とうたっている。

草案によると、双方は南シナ海の航行の自由を尊重。領土紛争は脅しや武力に訴えることなく、国連海洋法条約などの国際法にのっとり、平和的に解決するとしている。(時事通信 2018/11/12-21:24)

ASEAN 関連会合始まる 南シナ海、ロヒンギャ問題協議

2018/11/12 16:53 11/12 17:04 updated 共同通信社



12日、シンガポールで、リー・シェンロン首相(右)と会談するマレーシアのマハティール首相(ロイター=共同)

【シンガポール共同】東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議の関連会合が12日、シンガポールで始まった。13日の首脳会議では、中国と一部の加盟国が領有権を巡り対立する南シナ海問題やミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害問題が主な議題となる見通し。

今年5月の総選挙で首相に返り咲いたマレーシアのマハティール首相が15年ぶりにASEANの舞台に復帰。かつて欧米諸国と舌戦を繰り広げた東南アジアの「ご意見番」の発言が注目される。

15日にはASEANと日米中韓など計18カ国の首脳が集う東アジアサミットが開かれる。

きょうからASEANなど首脳会議 安全保障や貿易で意見交換

NHK2018年11月13日 4時41分

ASEAN＝東南アジア諸国連合と、日本や中国、ロシアなどが集まって13日から3日間、シンガポールで一連の首脳会議を開きます。ASEAN首脳会議や東アジアサミットに加え、ことしはRCEP＝東アジア地域包括的経済

連携の首脳会議も開かれ、安全保障や貿易など幅広い分野で意見が交わされます。

シンガポールで開かれる一連の首脳会議にはASEAN各国の首脳のほかに、日本の安倍総理大臣や中国の李克強首相、ロシアのプーチン大統領、アメリカのペンス副大統領などが出席します。

13日はASEAN10か国の首脳会議が開かれ、中国が軍事拠点化を進める南シナ海の問題などについて意見が交わされる見通しです。その後は各国の首脳が一堂に会する機会を利用して2国間会談などが相次いで行われるほか、最終日には18か国が参加する東アジアサミットが開かれ、地域の安全保障などについて話し合う予定です。

また、ことしは、14日の2日目にASEANや日本、中国、インドなど、16か国が参加するRCEPの首脳会議も開かれ、アジア太平洋地域での巨大な自由貿易圏の実現に向けて首脳レベルの協議が行われることになっています。

安倍首相 「インド太平洋」推進へ 14日から3カ国歴訪

毎日新聞 2018年11月12日 20時37分(最終更新 11月12日 20時37分)

安倍晋三首相は12日の政府・与党連絡会議で、14～18日の日程でシンガポールなど3カ国を訪れると表明した。東南アジア諸国連合(ASEAN)関連の首脳会議などに出席し、「法の支配」や自由貿易体制を広げる「自由で開かれたインド太平洋」構想の推進を訴える。これに先立つ13日には、首相官邸でペンス米副大統領と会談し、日米の連携を確認する見通しだ。

首相は連絡会議で「ASEANでは北朝鮮への対応や『自由で開かれたインド太平洋』の実現に向け、参加国と連携したい。APEC(アジア太平洋経済協力会議)では自由貿易の旗手としてアジア太平洋地域をけん引する」と語った。

シンガポールでは、14～15日にASEAN関連の首脳会議に出席。16～17日には旧日本軍が太平洋戦争で空爆した豪北部ダーウィンを慰霊訪問し、モリソン豪首相と初会談する。17～18日にはパプアニューギニアでAPEC首脳会議に参加する。

アジア太平洋地域では、トランプ米大統領が「米国第一主義」を強める姿勢を示し、中国は南シナ海などへの海洋進出を止めていない。安倍首相は一連の会議を通じ、両大国を意識しつつ、海洋秩序をはじめとする「法の支配」や自由貿易体制の重要性について理解を広げたい考えだ。

シンガポール滞在中には、ロシアのプーチン大統領との個別会談を予定している。首相は約2年にわたって進めてきた北方領土での共同経済活動の議論を土台に、今回は領土交渉の加速を提案する見通しだ。

首相は国際会議に先立つペンス氏との会談で、日米でア

アジア太平洋地域の平和と繁栄を主導することをアピールする。北朝鮮の非核化や拉致問題での連携も確認する。菅義偉官房長官は12日の記者会見で「日米の連携を確認する絶好の機会になる。自由で開かれたインド太平洋の実現、日米双方の利益となる貿易投資の拡大が議論される」と語った。【小山由宇】

ベトナムもTPP批准

【ハノイ時事】ベトナム国会は12日、同国や日本など環太平洋連携協定（TPP）参加11カ国の新協定「TPP11」を全会一致で承認した。関係者によれば、ベトナムの国内手続きは事実上終了し、協定事務局を務めるニュージーランドへの通告が可能になった。

ベトナムは昨年11月、中部ダナンでのTPP閣僚会合で日本と共同議長を務め、大筋合意に尽力。今月17、18両日のアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議前の批准を目指していた。

TPP11をめぐるのは、日本やメキシコなどに続いてオーストラリアが先月、国内手続きを完了。発効に必要な6カ国の作業が終わり、12月30日の発効が確定した。（時事通信 2018/11/12-18:44）

中国首相、RCEPに意欲＝対米貿易戦争で足場固めへ

【北京時事】中国の李克強首相は12日付のシンガポール紙ストレーツ・タイムズに寄稿し、「各国と共同で東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の締結交渉を加速させたい」と意欲を示した。米国との貿易戦争が続く中、日本などアジア域内国と連携して足場を固めたい意向とみられる。米国はRCEP交渉に加わっていない。

李首相はシンガポールで今週開催される一連の国際会議に出席する。寄稿では「中国は世界に扉を開いてきた。扉を閉めることはなく、さらに開放を進める」とし、一段の市場開放を約束した。（時事通信 2018/11/12-17:26）

RCEP 閣僚会合始まる 「実質妥結」厳しく

毎日新聞 2018年11月12日 19時42分(最終更新 11月13日 00時19分)



RCEP閣僚会合に出席する16カ国の担当閣僚ら＝シンガポールで2018年11月12日

【シンガポール赤間清広】日中印や東南アジア諸国連合（ASEAN）など16カ国が参加する東アジア地域包括

的経済連携（RCEP）交渉の閣僚会合が12日、シンガポールで開かれた。貿易自由化の度合いをめぐる各国の意見の隔たりは大きく、目標とする年内の「実質妥結」は厳しい情勢となった。

16カ国はアジア全域にまたがる巨大経済圏の構築を目指し、18分野にわたる交渉を続けてきた。これまでに政府調達など5分野がまとまったが、核心部分である関税撤廃率や知的財産保護などの扱いは難航している。

16カ国は14日に予定する首脳会議で「2019年の完全合意」という新たな「ゴール」を設定する方向で調整。停滞気味の交渉を進展させたい考えだ。

ただ、慢性的な経常赤字に苦しむインドが9月にエアコンなどの輸入関税引き上げに踏み切るなど自由化に逆行する動きも出ている。インドなどはRCEPの関税引き下げ幅が大きくなり、中国製品が大量流入する事態を恐れている。

日本やオーストラリアなどはできるだけ高い水準での自由化を志向してきたが、早期の妥結に向けては一定の譲歩も必要になると見られる。ただ、慎重姿勢の一部新興国に配慮し過ぎれば、RCEPの通商協定としての価値が低下するだけに悩ましい状況だ。交渉参加国の経済発展度合いのばらつきが大きく、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）のようなハイレベルの自由化の枠組みは望めないが、各国が早期妥結と自由化のバランスでどう折り合うか、注目される。

一方で、トランプ米政権が保護主義的な動きを強める中、中国などは対抗手段としてRCEPへの期待を高めている。それだけに今回のシンガポール会合で具体的な進展が示せなければ、RCEPの早期発効に向けた機運がしばむ可能性もあり、交渉は正念場を迎えている。

日本からは世耕弘成経済産業相が出席。閣僚会合と並行して議長国シンガポールのほか、インドネシアやオーストラリアの担当閣僚と2国間会談を行い、交渉加速の方策を協議した。

インド太平洋、消えた「戦略」 政府が「構想」に修正

2018/11/13 1:30 情報元日本経済新聞 電子版

太平洋からインド洋にわたる地域で安全保障や経済成長の協力を呼び掛ける「インド太平洋戦略（strategy）」をめぐる、日本政府が名称を「インド太平洋構想（vision）」に修正した。「戦略」という言葉で中国を警戒させるよりも、東南アジア諸国連合（ASEAN）で中国に近い国々が賛同しやすくする。

安倍晋三首相は12日、首相官邸で開いた政府・与党連絡会議で「自由で開かれたインド太平洋というビジョンの実現に向けて、参加国と連携し国際社会へ力強いメッセージを発信したい」と話した。14～18日にシンガポール、オーストラリア、パプアニューギニアの3カ国を訪問し、同構

想を訴える方針だ。

一帯一路とインド太平洋構想の地域はアジアで重なる



インド太平洋「戦略」は2016年、安倍首相が打ち出した。太平洋からインド洋にまたがる地域で、法の支配や市場経済といった価値を共有する国々が協力する内容だ。日本、米国、豪州、インドの4カ国が主導する。経済や安保で日米豪印とアジア各国が協力を深め、アジアへの強引なインフラ投資や海洋進出を続ける中国に一定の歯止めをかける狙いがある。

14日からの3カ国訪問では、安倍首相はシンガポールでの東アジア首脳会議やモリソン豪首相との会談で、中国の南シナ海進出や北朝鮮の核・ミサイル開発を抑えるための協力を呼びかける。

日中印など16カ国が参加する東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の首脳会合や、アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議では、アジア太平洋の自由貿易圏づくりを訴える。

「戦略」が消えるきっかけとなったのは今年8月、シンガポールで開いたASEAN地域フォーラム（ARF）だ。議長声明では日本が働き掛けてインド太平洋「戦略」と盛り込んだ。

インド太平洋構想をめぐる主な動き	
2016年8月	安倍首相が新たな外交戦略として「インド太平洋戦略」を提唱
17年6月	安倍首相が「一帯一路」を掲げる中国との協力姿勢を打ち出す
11月	トランプ米大統領が来日。安倍首相とインド太平洋戦略の推進を確認
18年5月	米国が太平洋軍を「インド太平洋軍」に改名すると発表
7月	米国がインド太平洋地域でインフラ支援ファンド設立表明
10月	安倍首相が日本の首相として7年ぶりに中国を公式訪問
11月	安倍首相が来日したマレーシアのマハティール首相との共同記者発表で「インド太平洋構想」に言及。「戦略」から表現修正

外務省によると、声明をまとめる過程でASEAN域内国から「戦略という表現だと加わりにくい」との声が相次ぎ、言葉遣いの変更を検討し始めたという。

日本政府関係者は「戦略という言葉は『相手国を打ち負かす』という意味を与えかねない」と話す。戦略は軍事用語でもあるからだ。中国が警戒する枠組みになってしまえば、アジア各国は中国の圧力を気にして賛同しにくくなる。穏やかな表現を検討した結果「構想」に落ち着いた。

安倍首相が初めて公の場で「構想」に切り替えたのは6日、マレーシアのマハティール首相との会談の時だ。安倍首相は共同記者発表でマレーシアへの投資拡大や技術移転に触

れた上で「こうした協力は自由で開かれたインド太平洋構想を実現する上でも重要な取り組みだ」と日本語で訴えた。通訳が首相の発言を「Indo-Pacific strategy」と訳すと、官邸スタッフが「訂正がある」と英語で発言した。通訳は「strategy」ではなく「vision」が正しい、と修正した。背景には日中関係の改善もある。10月の安倍首相と中国の習近平（シー・ジンピン）国家主席の会談では今後の両国関係をめぐり「競争から協調へ」など3原則を確認した。中国の広域経済圏構想「一帯一路」についても、日本が同構想に関係する国々へのインフラ投資を「第三国への協力」として支援する。

外務省幹部は「ASEANには『一帯一路か、インド太平洋戦略か』という選択を嫌がる国がある。戦略というざらついたイメージを与えるのは得策ではないと考えた」と明かす。言葉の選択という名目上の争いより、賛同国を増やす実質的な成果を重視する。

6日に会談したマハティール氏はかつて「ルックイースト」を掲げた親日家で知られる。それでもマレーシアも前政権では中国との結びつきが強かった。マハティール政権が終われば、いつでも親中が基軸になりかねない。首相周辺は「マレーシアとの首脳会談で『構想』を使ったのは、かなり議論した上でのことだ」と解説する。

一方、トランプ大統領率いる米国は、中国への警戒心を隠さない。これまで通りインド太平洋「戦略」と唱える可能性がある。日本政府関係者は「米国とは『戦略』、ASEANなどとは『構想』と使い分けることになる」と語る。

日米、インド太平洋構想を主導 中国海洋進出に懸念共有 日経新聞 2018/11/13 8:00

安倍晋三首相は13日、来日中のペンス米副大統領と首相官邸で会談する。日米が主導して太平洋とインド洋にまたがる「インド太平洋」に法の支配や市場経済などの価値観を定着させると確認する。南シナ海の軍事拠点化をはじめとする中国の海洋進出への懸念を共有する。年明けから始まる物品貿易協定（TAG）交渉についても話し合う。会談後、両氏は官邸で共同記者発表に臨む。6日の米中間選挙後、安倍首相がトランプ米政権の幹部と会談するのは初めて。

両氏はシンガポールで開く東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議など、パプアニューギニアで開くアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議への出席をそれぞれ予定している。出発前に安全保障や通商を巡る日米の立場を擦り合わせ、強固な日米同盟を改めて確認する。

13日の会談では「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて日米協力を促進していくと一致する。インド太平洋で航行の自由や安定した経済成長を実現させる構想で、海洋安保や通商の連携がカギを握る。日米にオーストラリア、インドを加えた4カ国が中核となる。

米国が念頭に置くのは中国だ。ペンス氏は10月の演説で経済や安全保障、人権とあらゆる分野で中国を批判した。インド太平洋構想への賛同国を拡大させ、中国主導の広域経済圏構想「一帯一路」をけん制する思惑もありそうだ。北朝鮮の核・ミサイル開発も主要議題だ。非核化には国連安全保障理事会による制裁を継続する必要があるとの認識で一致する見通し。北朝鮮による日本人拉致問題を解決するために日米で協力していく方針も申し合わせる。経済分野では日米の貿易・投資の拡大策を話し合う。焦点はTAG交渉だ。米国は対日貿易赤字の削減を目指し、自動車や農業の市場開放を求めている。TAG交渉を担う茂木敏充経済財政・再生相と米通商代表部(USTR)のライトハイザー代表の初会合は1月中旬以降になる見通し。ペンス氏が米側の立場を首相に説明するとみられる。ペンス氏は10月、TAGについて「歴史的な2国間の自由貿易協定(free trade agreement)を間もなく始める」と発言した。その後、ホワイトハウスが「free trade deal」と修正したが、TAG交渉はサービス分野を含むFTA交渉ではないとする日本政府の立場との間にズレがある。米政府内にはTAGに通貨安誘導を防ぐ「為替条項」や、日本からの輸入に上限を設ける「数量規制」を導入するよう求める声がある。日本は為替政策は通貨当局が協議する課題として応じない構えで、数量規制にも反対する方針だ。首相とペンス氏がこうしたテーマを話す可能性がある。

「RCEP妥結は重要な意義」中国首相、ASEAN囲い込みへ外交攻勢

産経新聞 2018.11.13 00:43

【シンガポール＝西見由章】中国の李克強首相は12日、東南アジア諸国連合(ASEAN)関連首脳会議に出席するためシンガポールを訪問し、リー・シェンロン首相と会談した。李氏は「東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の早期妥結実現は、自由貿易体制と経済のグローバル化の擁護にとって重要な意義がある」と強調した。中国外務省が明らかにした。

中国への通商圧力を強めるトランプ米政権を牽制した形だ。米国はRCEP交渉には参加していない。李氏は「東アジア経済の一体化プロセスを中国は支持している」とも述べた。PR

中国は、今年の議長国で貿易立国のシンガポールを中心にASEAN諸国の囲い込みを強化。李氏は聯合早報など12日付のシンガポール有力紙に寄稿し、「保護主義や一国主義の台頭に対して、手を携えて開放的な世界経済を建設しなければならない」と訴えた。

RCEP 各国意見隔たり埋まらず 年内妥結見送りへ

NHK11月13日 4時37分

シンガポールで開かれた日本や中国など16カ国が参加す

るRCEP＝東アジア地域包括的経済連携の閣僚会合は、関税の撤廃をめぐるインドが慎重な姿勢を崩さなかったことなどから目標としていた年内の実質妥結は見送られることになりました。



日本や中国、インドなどアジア太平洋の16カ国が参加するRCEPの閣僚会合は、12日、シンガポールで詰め協議が行われました。

しかし、関税の撤廃をめぐる中国からの輸入品の増加を懸念して撤廃の割合を低く抑えたいインドが慎重な姿勢を示すなど、各国の意見の隔たりは埋まりませんでした。このため経済産業省幹部によりますと各国は、目標としていた年内の実質妥結を見送り、改めて来年中の完全妥結を目指すことで一致したということです。各国は、14日開かれるRCEPの首脳会議でこうした内容を協議する見通しです。

RCEPをめぐるのはアメリカのトランプ政権が保護主義的政策を進める中、合意に向けた機運が高まってきました。各国は改めて来年中の完全妥結を目指す見通しになりましたが、交渉を失速させずに、残された意見の隔たりをどこまで埋められるかが今後の大きな課題になります。

米フロリダ州の2選挙、再集計＝僅差の上院議員選と知事選

【ワシントン時事】6日投票の米中間選挙のうちフロリダ州の連邦上院議員選と知事選について、州当局は10日、集計のやり直しを決めた。ともに共和党候補が得票でわずかに民主党候補を上回ったが、得票率差が勝敗を確定できる基準の0.5ポイントに満たなかったため。

共和、民主両党の支持が伯仲する代表的なスイング・ステート(揺れる州)で、大票田でもあるフロリダの勝敗は、トランプ大統領が再選を目指す2020年大統領選にも影響する。フランス訪問中のトランプ氏は10日、ツイッターに「(民主党が)フロリダで二つの大きな選挙(の勝利)を盗もうとしている」と投稿した。

米メディアによると、上院選は知事からの転身に挑む共和党のスコット候補が、民主党現職のネルソン候補を得票率差で0.15ポイント上回った。知事選は共和党のデサントイス候補が、同州初の黒人知事を目指す民主党のギラム候補を0.41ポイント差でリードしている。

機械による再集計が15日までに行われ、さらに得票率差が0.25ポイント未満の場合、手作業で集計をやり直す。(時事通信 2018/11/11-09:05)

米中間選挙、フロリダ州の集計が混迷 再集計の可能性も 朝日新聞デジタルワシントン=土佐茂生 2018年11月11日00時01分

米中間選挙は投開票から3日経った9日も、複数の激戦区で集計が続いた。2年後の大統領選でも勝敗の鍵を握るフロリダ州では、上院選と州知事選の双方で共和党が勝利を宣言したが、未集計の票が見つかり民主党が差を縮める。再集計の可能性が高まるなど、異常事態に陥っている。

上院選では、民主現職のネルソン氏と州知事からくら替えした共和のスコット氏が戦った。スコット氏は6日に勝利を宣言してトランプ氏から祝福の電話を受けた。州知事選でも共和の候補がリードし、民主の候補は敗北を宣言した。

しかし、州で2番目に人口の多いブロード郡で集計が難航し、いずれの選挙でも民主が急速に差を縮める。9日夜の時点で上院選はスコット氏が50・09%、ネルソン氏が49・91%で0・18ポイント差。州知事選も共和候補が49・61%、民主候補が49・17%で0・44ポイント差となっている。

同州では機械による集計で差が0・25ポイント以下だと、手作業による再集計が義務付けられており、確定までにはさらに時間がかかる恐れがある。この状況に、州知事でもあるスコット氏は8日、「ミステリーだ。捜査当局の調査を求め」と主張した。トランプ氏もツイッターで「捜査当局が新たな不正行為を調査している」などと投稿。9日も記者団に、根拠を示さずに民主が意図的に詐欺行為を行ったなどと訴えたが、同州の捜査当局は、不正行為は認められなかったとして調査を打ち切っている。

このほか、アリゾナ州の上院選では、郵便による投票分が多く、集計に時間がかかっている。9日夜現在、民主の候補が49・34%、共和の候補が48・33%と接戦になっている。(ワシントン=土佐茂生)

米中間選挙 「揺れる州」フロリダ再集計に全米が注目 毎日新聞 2018年11月12日18時02分(最終更新11月12日18時04分)

【ワシントン鈴木一生】6日に投開票された米中間選挙で大激戦となった南部フロリダ州の上院選と知事選について、同州は10日、機械による再集計の実施を決めた。いずれも共和党候補がリードしていたが、得票率の差が州法で勝利を決定付ける0・5ポイントに満たなかった。同州は大統領選のたびに勝利政党が変わる「スイング・ステート(揺れる州)」。2020年の大統領選でも激戦が予想され、再集計の結果に全米が注目している。

トランプ大統領は10日、ツイッターで「(民主党は)フロリダの二つの重要な選挙(の勝利)を盗もうとしている!我々は注視している!」と書き込み、再集計への不満をあ

らわにした。

上院選は、州知事からくら替えした共和党のスコット候補と民主党の現職上院議員のネルソン候補の戦い。暫定的な得票率の差は0・15ポイント(得票差1万2500票)で、スコット氏が勝利宣言をした。だが、ネルソン氏は敗北を認めず、支持者も再集計を求めるデモを行っていた。

一方、知事選の得票率の差は0・41ポイント(得票差3万4000票)。トランプ氏に忠誠を誓う共和党のデサントイス候補と、サンダース上院議員ら民主社会主義者グループの支援を受けた民主党革新系のギラム候補が争った。ギラム氏は選挙直後に敗北を認めたが、再集計が決まり敗北宣言を取り下げた。

再集計の結果は15日までに発表される予定だが、得票率の差が0・25ポイント以下だった場合は再度、手作業で集計がやり直される。

米CNNによると、上院(定数100、改選35)の非改選を含めた獲得議席は共和党51、民主党46で、勝利者未決は3州。フロリダ以外では、南部ミシシッピ州補選で4候補者のうち50%以上を獲得する候補者がおらず、27日に上位2人による決選投票が行われる見通し。西部アリゾナ州は郵便投票の開票に時間がかかっているという。

米大統領再選阻止へ、早くも攻勢 下院奪還の民主、失政追及

2018/11/12 16:32 共同通信社



米バージニア州で開かれた式典に他のトランプ政権閣僚らと出席したウィテカー司法長官代行(左から2人目)=11日(AP=共同)

【ワシントン共同】米中間選挙で下院を奪還した民主党がトランプ大統領への攻勢を強めている。党幹部らは11日、ロシア疑惑調査の手を一層強めるほか、権力乱用や言論抑圧などの“失政”を厳しく追及する方針を表明。2020年大統領選でのトランプ氏再選阻止に向け、来年1月開始の新議会を前に対立激化が早くも顕在化している。

新議会では、下院の各委員長を民主党議員が占め、議事の主導権を握る。民主党はトランプ氏が新たに任命したウィテカー司法長官代行をロシア疑惑捜査に関与させないようけん制。モラー特別検察官の解任や捜査介入懸念を巡り、トランプ氏への攻撃を続ける方針だ。

女性議員数が米下院で最高 民主、躍進の原動力

日経新聞 2018/11/12 17:21

【ワシントン=中村亮】6日投票の米中間選挙では、下院（定数435）で女性候補の当選が100人以上を占めて過去最高になった。野党の民主党が共和党から議席を奪った28議席のうち6割が女性候補で多数派奪還の原動力となった。米メディアの調査によると、女性選出が「重要」との回答は約8割を占め、トランプ米大統領による女性蔑視発言への反発が後押しになったようだ。



新議会は2019年1月に招集される。米CNNテレビの調査では、下院で少なくとも65人の女性議員が再選され、新人候補の35人が当選を確実にした。このうち民主は87人で、共和(13人)を大きく上回った。米議会によると、下院で女性議員数が過去最高だったのは17年に招集した議会の85人。今回の選挙では約2割増え、これを上回ることになる。

米政府系の「アメリカの声(放送)(VOA)」によると、民主は共和から少なくとも28議席を奪還。このうち17議席は女性が出馬の選挙区だった。民主は多数派の奪還に向け、23議席を上積みする必要があったが、女性の当選が共和の牙城を崩したといえる。

バージニア州7区では、民主の女性候補アビゲール・スパンバーガー氏が共和現職を破った。同区は40年以上にわたり共和が議席を確保していた。アイオワ州1区でも女性候補のアビー・フィンケナウアー氏がトランプ氏の強い支持を受けた共和現職に競り勝ち、同区で初の女性議員となる。

ミシガン州とミネソタ州では、イスラム教徒の女性が初めて下院で当選を果たし、リベラル派の勢いを印象づけた。ニューヨーク州でも「民主社会主義」を訴える民主のアレクサンドリア・オカシオコルテス候補が女性として最年少で当選した。同氏の母親はプエルトリコ出身の移民だ。

約1万8000人を対象にしたCNNの出口調査では、女性当選が「重要」との回答は78%にのぼった。ハリウッドのスカンダルを起点としたセクハラ告発運動「#Me Too」が民主に追い風になった公算が大きい。トランプ氏は16年の大統領選直前に過去の不倫関係を隠すため、元ポルノ女優に口止め料を支払うなど、女性スカンダルが後を絶たない。

今回の中間選での女性議員の増加を「女性の年」と呼ばれた1993年招集の議会と重ねる向きもある。当時は米連邦最高裁判所判事に指名された保守派候補に女性への性的暴

行疑惑が浮上。共和は採決を強行し女性の反感をかったとされる。

6日の中間選の直前にもトランプ氏が米連邦最高裁判所判事に指名したブレット・カバノー氏に、複数の女性に暴行した過去があるとの疑惑が浮上。だが、真相は不明なまま承認された。CNNによると、民主支持層の9割が判事承認に反対し、共和に逆風となった。

「米国第一」に懸念相次ぐ＝ファシズム再来も警告ーパリ平和フォーラム



11日、フランス・パリで「パリ平和フォーラム」に出席するマクロン大統領(左)とドイツのメルケル首相(AFP時事)

【パリ時事】フランスのパリで11日、第1次大戦終結100周年に合わせて「パリ平和フォーラム」が開かれ、約70カ国・機関の首脳が出席した。マクロン大統領やドイツのメルケル首相らが演説し、トランプ米大統領が掲げる「米国第一」の外交政策を念頭に、国際社会で頭をもたげる偏狭なナショナリズムに相次いで懸念を表明した。トランプ氏はフォーラムに出席しなかった。

要人120人超が戦没者追悼＝第1次大戦終結100年一仏

フォーラムを主催したマクロン氏は、冒頭のあいさつで「ナショナリズムと人種差別主義の再来でわれわれは弱体化している」と強調。メルケル氏も「国際的な協力が疑問視され、相互の関係や約束事を無視してもよいという風潮が再び生まれつつある」と危機感を表明した。

トランプ氏は自国の利益を公言し、地球温暖化対策の枠組み「パリ協定」などの国際合意から一方的に離脱。移民らを国内から排除する政策で支持を得ようとしている。

メルケル氏は、貿易問題をめぐってトランプ氏と対立。国内では移民排斥を掲げるポピュリスト勢力の台頭に押され、2021年の首相退任を余儀なくされている。

首脳らが懸念しているのは、第1次大戦終結後に欧州を席卷したファシズムの再来だ。ドイツでは、民族至上主義を掲げて他民族を排除し、愛国心をあおるナチス・ドイツのヒトラーに国民は熱狂、第2次大戦へと突き進んだ。

グテレス国連事務総長は演説で、「今日の政治と社会の偏向は、基本的人権と自由、民主主義の原則に危機をもたらす」と警告。「(ファシズムが台頭した)1930年代と同様のことが今起きている」と訴えた。(時事通信2018/11/12-11:43)

第1次大戦終結百年、仏で式典 ナショナリズム台頭に警鐘

2018/11/12 10:26 共同通信社



11日、パリの凱旋門の式典会場に到着したロシアのプーチン大統領（手前）やフランスのマクロン大統領（中央）、トランプ米大統領（左から3人目）ら（ロイター＝共同）

【パリ共同】1914年から4年以上にわたり世界に殺りくと破壊をもたらした第1次大戦が18年11月11日に終結してからちょうど100年となる11日、関係した60カ国以上の首脳らがパリの凱旋門に集まり、記念式典が開かれた。フランスのマクロン大統領は演説で「愛国主義はナショナリズムと正反対のものだ」と強調。ポピュリズム（大衆迎合政治）などに基づく自国優先的な考え方の台頭に警鐘を鳴らし、国際協調の擁護と強化をアピールした。

マクロン氏が呼び掛け、トランプ米大統領やロシアのプーチン大統領、日本の麻生太郎副総理兼財務相らが参加した。

ポーランド独立から100年 政府と右派団体25万人行進

2018/11/12 09:56 11/12 09:58 updated 共同通信社



11日、ポーランドの首都ワルシャワで、同国の独立回復100年を記念し、炎を燃やし、国旗を掲げて行進する人々（ゲッティ＝共同）

【ベルリン共同】第1次大戦後、ポーランドが独立を回復して100年となる11日、政府首脳や一般市民、国内外の右派団体メンバーら約25万人が首都ワルシャワ市内を行進し、愛国主義の高揚を訴えた。ポーランドの保守政権は司法や報道の統制を強化し、民主主義の退潮を懸念する欧州連合（EU）との対立を深めている。

ドゥダ大統領は行進前「われわれの先人は国旗のために血を流した」と演説し、参加者は白と赤の国旗を手に市内を歩いた。極右団体のメンバーも交じり、反EUのスロー

ガンを訴えた。

第1次大戦終結100年「いま一度、平和を最優先に」

朝日新聞デジタルパリ＝疋田多揚 2018年11月12日01時43分



パリ

の凱旋門で11日、第1次世界大戦終結100年の記念式典で演説するフランスのマクロン大統領＝ロイター

第1次世界大戦終結から100年となった11日、パリで記念式典が開かれた。米国のトランプ大統領やロシアのプーチン大統領、ドイツのメルケル首相ら各国首脳や国際機関代表ら要人80人以上が出席し、大戦の無名戦死者の墓をまつる凱旋門前で平和を誓った。

式典は100年前に休戦協定が発効した午前11時に始まった。フランスのマクロン大統領が演説し、「第1次大戦は1千万人の死者を生んだ。戦後、我々の先達は国際協調による平和をめざしたが、復讐（ふくしゅう）心や経済危機がその後のナショナリズムと全体主義を生んでしまった」と強調。そのうえで「自国の利益が第一で、他国は構わないというナショナリズムに陥るのは背信行為だ。いま一度、平和を最優先にすると誓おう」と呼びかけた。

第1次大戦（1914～18）は、英、仏、ロシア、米 国などの「連合軍」とドイツ、オーストリアなどの「同盟国」が戦った。初めて戦車や毒ガスも投入され、史上最大の戦争の一つになった。連合軍側が勝利し、18年11月11日、パリ北部のコンピエーニュの森で休戦協定が結ばれた。（パリ＝疋田多揚）

愛国主義の対極...仏大統領、自国第一主義に警鐘

読売新聞 2018年11月12日13時18分



11日、パリで行われた第1次大戦終結100年の記念式典で、演説するマクロン氏（ロイター）

【パリ＝作田総輝】第1次大戦（1914～18年）の終結から100周年を記念する式典が11日、フランスのパリで開かれた。トランプ米大統領やプーチン露大統領、麻生副総理ら60カ国以上の首脳らが出席し、大戦の無名

がいせん

戦士の墓がある凱旋門で戦没者を追悼した。

マクロン仏大統領は式典で、「第1次大戦後にナショナリズムが台頭し、2度目の大戦が起きた。愛国主義はナショナリズムの対極にある」と述べ、国際社会に広がる自国第一主義や排他主義的な風潮に警鐘を鳴らし、各国が連帯して平和に努める必要性を訴えた。

第1次大戦は、英仏露が中心の「連合軍」と独、オーストリアなどの「同盟国」が戦い、死者は軍人だけで1000万人近くに上るとされる。1918年11月11日に仏北部コンピエーニュで休戦協定が結ばれた。

第一次大戦終結100周年式典 独仏首脳が排他主義に警鐘
毎日新聞 2018年11月12日 20時06分(最終更新 11月12日 22時56分)

【パリ賀有勇、福永方人、会川晴之】第一次世界大戦(1914~18年)の終結から11日で100年となった。パリで開催された記念式典などでは、独仏首脳がそろって国際社会における排他主義的な傾向に警鐘を鳴らした。ナショナリズムが世界を席卷した第二次大戦突入前の状況に似ていると危惧する声も上がる中、トランプ米大統領は同日開催された「パリ平和フォーラム」を欠席して帰国。多国間主義を軽視する姿勢を改めて鮮明にした。

フォーラムには約90カ国・機関の首脳が出席した。メルケル独首相は演説で、偏狭なナショナリズムが欧州で台頭しつつあると指摘し、「第二次大戦後に平和を支えてきた国家間のつながりを無視し、自国の利益を増進させようという風潮がある」と強調した。

第一次大戦終結後、世界大恐慌に見舞われたドイツでは、戦後処理のベルサイユ条約に基づく巨額賠償の支払いもあって、経済的に苦しむ国民の愛国心をあおるヒトラー政権が誕生。国際的にも孤立し、第二次大戦へと突入した。メルケル氏はこうした経緯を念頭に「国際社会からの孤立は100年前の解決策にならなかった」と主張した。

また、主催者のマクロン仏大統領は「ナショナリズムと人種差別主義の再来で我々は弱体化している」と述べた。グテレス国連事務総長も演説し「(ファシズムが台頭した)30年代と同様のことが今起きている」と指摘し、国際協調の重要性を説いた。

一方、移民受け入れなどを巡って欧州連合(EU)との対立を深めているポーランドの首都ワルシャワではこの日、18年に独立を回復してから100年を記念し、政府首脳や市民、右派団体ら約25万人が市内を行進。極右団体のメンバーも加わり、反EUのスローガンを訴えた。

こうした中、トランプ氏はパリ訪問を終えて帰国。第一次大戦終結100周年記念式典には参加したが、フォーラムを欠席しただけでなく、ヘリコプターで向かう予定だった米戦没者約2000人が眠るパリ郊外の墓地への訪問を

「悪天候」を理由に取りやめ、国内外からの批判を招いた。フォーラムのジュスタン・バイス実行委員長は仏ラジオで「フォーラムは、トランプ政権などにみられる単独行動主義の世界が機能しないことを確認することが目的だった。議論に参加していれば、トランプ氏にとって有意義なものになっていただろう」と皮肉を込めて語った。

第一次大戦終結100周年式典 仏大統領、国際協調訴える
毎日新聞 2018年11月12日 10時59分(最終更新 11月12日 11時48分)



第一次世界大戦の100周年記念式典に出席した(左から)トランプ米大統領、メルケル独首相、マクロン仏大統領夫妻とプーチン露大統領=パリで11日、AP

【パリ賀有勇、福永方人】第一次世界大戦の終結100周年記念式典が11日、パリで開かれ、米国のトランプ大統領やロシアのプーチン大統領ら約70人の首脳らが出席した。式典を主催したマクロン仏大統領は世界におけるナショナリズムの高まりに警戒感を示した上で、「恐怖心を植え付け合うよりも、希望を足し合わせよう」と述べて、国際協調の必要性を訴えた。

1914年から4年余にわたって続いた大戦では、兵士だけでも約1000万人が犠牲になったといわれ、式典は大戦で死亡した無名戦士の墓がある凱旋門で行われた。日本からは麻生太郎副総理兼財務相が出席し、各国首脳らはバスでシャンゼリゼ通りに着くと、凱旋門へと並んで歩いた。トランプ氏は別行動し、遅れて会場に到着。プーチン氏もトランプ氏の後に到着した。

マクロン氏は式典の演説で、平和の尊さを語るとともに、2度の世界大戦の反省から生み出された国連や欧州連合(EU)などの国際協調の枠組みや多国間主義の重要性を訴えた。

そのうえで、「ナショナリズムは愛国主義とは正反対のものだ」と指摘し、「『われわれの利益を第一に』では、大切な道徳的価値観を失ってしまう」とも強調。名指しこそしなかったものの、「米国第一主義」を掲げるトランプ氏に向けた発言と受け止められた。

記念式典後にはパリ市内で「パリ平和フォーラム」が開催され、各国首脳や国連のグテレス事務総長らも出席した

が、トランプ氏は欠席した。

グテレス氏は演説で、「妥協する精神が弱まり、共同体のルールが軽視されている」と警鐘を鳴らし、国連の重要性を強調するとともに国際協調の重要性を説いた。

フォーラムのジュスタン・バイス実行委員長は仏ラジオで、「フォーラムはトランプ政権などにみられる単独行動主義の世界が機能しないことを示すものであり、トランプ氏が議論に参加できないのは残念だ」と語った。

トランプ氏 米戦没者墓地訪問中止、国際会議欠席に批判
毎日新聞 2018年11月12日 11時08分(最終更新 11月12日 12時21分)



帰国したトランプ米大統領（左）とメラニア夫人＝米ホワイトハウスで2018年11月11日、AP

【パリ会川晴之】トランプ米大統領は11日、中間選挙後初の外遊先となるパリ訪問を終え、帰米した。第一次世界大戦終結100周年記念式典などに参列するのが最大の目的だったが、10日は「悪天候」を理由に、米戦没者約2000人が眠るパリ郊外の墓地訪問を取りやめた。11日にも各国首脳が参加した国際会議を欠席するなど、傍若無人とも言える行動に国内外から批判が出ている。

トランプ氏は9日夜にパリ入りし、10日はパリから約85キロ離れた激戦地ベローで開かれた米兵の追悼式典に参加する予定だったが、ヘリコプターで移動するはずだったが、悪天候のために断念した。米国の指導者としては、この追悼式典も重要で、米国内では「雨天は予想できたはずで、(車を使うなどの)予備プランを持っておくべきだった」などの批判が出ている。

一方、マクロン仏大統領は同時刻に、パリ中心部から約70キロの場所にあり、休戦協定が結ばれた仏北部コンピエーニュに移動し、メルケル独首相と式典に参加している。

また、記念式典後にパリ市内で開催された「パリ平和フォーラム」には、メルケル氏ら各国首脳や国連のグテレス事務総長も出席したが、トランプ氏は欠席した。

トランプ氏は9月の国連総会で「多国間主義」よりも「愛国主義」を優先する考えを強調するなど「米国第一主義」を前面に打ち出している。中間選挙で下院を民主党に奪還されたばかりだが、トランプ氏は今後もこの方針を変えることなく外交に取り組むことを内外に宣言した形と言えそうだ。

第1次大戦から1世紀 世界の亀裂を映した追悼式典
欧州総局編集委員 赤川省吾

2018/11/12 13:03 情報元日本経済新聞 電子版

第1次大戦の終結から100年を迎えた11日、パリの追悼式でマクロン仏大統領は国際協調を説き、ナショナリズムを戒めた。1世紀前に似た危うい空気が漂っているとの危機感があるからだが、実際に大戦をどうとらえるかの歴史認識は各国ですれ違う。式典では結束を欠いた欧州、そして亀裂が生じた世界の現状が露呈した。



11日、パリ平和フォーラムに出席した（手前左から）マクロン氏、メルケル氏、プーチン氏＝ロイター
計算された演説だった。「古い悪魔」という表現で自国優先主義に警鐘を鳴らし、返す刀で民主主義と平和の大切さを訴えた。国際的なあつれきをいとわないトランプ米大統領への強烈なあてつけなのは明らかだ。

70人超の首脳級が出席した式典。外交力を誇示し、フランスの左派知識人が持つ嫌米感情をくすぐった。来年5月の欧州議会選に備えた政治パフォーマンスとしては成功だろう。影響力の陰ったメルケル独首相に代わってリベラル派のまとめ役になるとの野心ものぞく。

もともと追悼式をフランスの野望のためだけに催したのではない。第1次大戦は3つの点で極めて重い。

まずは被害の大きさ。戦死者は英軍が90万人、仏軍で140万人と推計されており、いずれも第2次大戦より多い。文豪レマルクが「西部戦線異状なし」で描いた凄惨な塹壕（ざんごう）戦。戦車や航空機、毒ガスといった最新兵器が投入され、犠牲者が膨らんだ。

欧州では記憶は語り継がれ、いまでも激戦地には献花がたえない。パリの式典でも高校生を登壇させる演出があり、マクロン氏は「次世代への記憶の継承」を図った。

ふたつ目は世界の政治地図が塗り替わったこと。欧州を支配してきたハプスブルク帝国と、その仮想敵のオスマン帝国が崩壊。疲弊したロシアは革命の波にのまれた。老大国の弱体化がなければフィンランドや東欧、中東諸国の独立はなかった。

首脳らのパリでの主な発言

マクロン仏大統領

ナショナリズムや極端な主張が復活した。強い多国間主義が必要だ

メルケル独首相

国際間の約束を無視する振る舞いが始まっている

グテレス国連事務総長

不平等、貧困に立ち向かうには全ての人を巻き込む多国間主義が必要だ

トランプ米大統領

勇敢な米国人が守った文明を保護する義務がある

さらに足元の政治情勢が1世紀前を思い起こさせることが3つ目のわけ。超大国の英国に新興国ドイツが挑んだのが第1次大戦の原因のひとつ。いまの米中関係に似る。歯止めをかける多国間主義が揺らぎ、ポピュリズム、保護主義、そしてナショナリズムが勢いづくのも同じだ。

マクロン氏が結束を呼びかけたにもかかわらず、追悼式では各国の温度差がにじんだ。100年前の米国はウィルソン大統領が国際連盟の立ち上げに奔走したが、いまは国際協調に背を向ける。トランプ米大統領は11日、各国首脳が凱旋門まで並んで歩いた列に加わず、その後の討論会も欠席した。

欧州ですらまとまりを欠いた。独仏が演じたのは「和解」。ドイツにとって第1次大戦の敗戦は、不安定なワイマール共和制の始まりであり、ナチス台頭の序章。負の歴史だからこそメルケル独首相は先んじてパリに入り、100年前に降伏文書に調印した場所でマクロン仏大統領と抱擁した。加害者ドイツをフランスが許し、欧州統合の原点であることを示す——。この空気に英国は距離を置く。

フランスに対抗するように11日、ロンドンで追悼式を催した。英国にとって終戦記念日は毎年恒例の愛国行事にすぎず、欧州統合とは無関係。ドイツはシュタインマイヤー大統領を英国に送って義理を果たしたが、仏の式典に重きを置いたのは明らかだった。教訓か栄光か。悔悟かプライドか。大戦の受け止めも歴史認識もすれ違う。英国が欧州連合（EU）から抜ける遠因がここにある。

欧州の断層がこれだけでないのが危うい。11日に独立100年を祝ったポーランドでは、群衆が首都ワルシャワを練り歩きナショナリズムを爆発させた。

世界は第1次大戦を十分に反省せず、第2次大戦に突き進んだ。ここからなにを学んだか。歴史を繰り返してはなるまい。

（欧州総局編集委員 赤川省吾）

第1次大戦終結100年 米欧の亀裂あらわ

日経新聞 2018/11/12 23:20 (2018/11/13 0:40 更新)

【パリ=永沢毅、白石透牙】トランプ米大統領の中間選挙後初の外遊となった11日までのフランス訪問では、米欧の不協和音の増幅があらわになった。一段と内向きに傾斜する米国に欧州は不信を高める一方だ。第1次世界大戦終結100年の節目は米欧の結束をアピールする機会のはずだったが、同盟関係に深まる亀裂が鮮明になった。



米仏首脳は固い握手を交わしたが、関係はきしむ（10日）

=ロイター

「相互依存の関係や伝統的な結び付きを無視する動きが起きている」（メルケル独首相）、「極端な主張が復活し我々は弱体化している」（マクロン仏大統領）。11日午後、安全保障などを議論するためにフランスが主催した「パリ平和フォーラム」で、仏独トップの口をついて出たのは危機感だった。

国際通貨基金（IMF）のラガルド専務理事らも呼応し、「国際組織は国家が問題を解決するための場であり続ける」との声明を連名で発表した。念頭にあったのは孤立主義で多国間の枠組みをないがしろにするトランプ氏にほかならない。

だがトランプ氏自身はフォーラムを欠席。大戦終結100年を記念する式典に出席した後に早々と帰国の途につき、国際協調に背を向ける姿勢を隠さなかった。

トランプ氏は大統領就任以来、欧州各国に北大西洋条約機構（NATO）の国防費の公平な負担を求め、追加関税もちらつかせて貿易赤字の削減も迫ってきた。

「他国防衛のため巨額のカネを支払い、同じ国々に対し通商でも巨額のカネを失っている。この状況を続けることはできないと彼らに伝えた」。仏訪問から帰国後の12日、トランプ氏はパリでの欧州側とのやりとりをツイッターで明かし、「自国第一」の変わらぬ姿勢を誇示した。

欧州は不信感を募らせるばかりで、11日付の仏紙ルモンドは米国との関係悪化を「離婚」と表現した。「中国、ロシア、そして米国からも我々を守らないといけない」。マクロン氏が言及したNATOとは別の「欧州軍」創設。米国を中ロと同列に並べるのは異例の発言だが、同盟関係に一方的にすきま風を吹かせる米への反発がにじむ。

トランプ氏が突然表明したロシアとの中距離核戦力（INF）廃棄条約の破棄は新たな火種だ。撤廃されれば射程500～5500キロメートルの地上発射型ミサイルの開発や配備でのロシアへの制限はなくなる。「欧州の安全が被害を受ける」。マクロン氏ら欧州側は警戒を強めている。

議会下院の多数派を失った中間選挙後のトランプ氏について米政権に近い関係者は「2020年の大統領選に向けて公約実現に一段とこだわるだろう」と指摘。国際社会が懸念する単独主義の修正はないとみる。

第1次大戦末期に参戦した米国は英仏を軸とする連合国軍の勝利を後押しし、後の超大国への足がかりを得た。ただ大戦後に発足した国際連盟には加盟せず、しばらく孤立主義の道を歩んだ。いまの米国は1世紀前と二重写しになっている。

マクロン氏「悪魔が再び」 ナショナリズムに懸念

日経新聞 2018/11/12 2:45 記事保存

【パリ=白石透牙】第1次世界大戦終結100年の11日午前、フランスのマクロン大統領は記念式典で「古い悪魔が再度

目覚めつつある」と述べた。世界で高まるナショナリズムの兆候に強い懸念を示したものだ。ドイツのメルケル首相や国連のグテレス事務総長も同日、世界は多国間主義に立ち返るべきだと呼びかけ、孤立主義に逆戻りしかけている世界に警鐘を鳴らした。



ナショナリズムの高まりに懸念を示したマクロン仏大統領
(11月11日、パリ) =ロイター

式典はマクロン氏が呼びかけ、パリ中心部の凱旋門で開かれた。中間選挙を終え初の外遊となるトランプ米大統領、ロシアのプーチン大統領、日本の麻生太郎副総理兼財務相など各国の首脳級70人以上が参加した。



式典に出席するマクロン仏大統領、メルケル独首相、トランプ米大統領、ロシアのプーチン大統領ら(11月11日、パリ) =ロイター

マクロン氏は第1次大戦の悲惨な被害に触れた後、「大戦後に誰もが平和を誓ったが、ナショナリズムや全体主義の高まりが2度目の大戦を生んでしまった」などと振り返った。「歴史は繰り返す時がある。愛国主義はナショナリズムとは正反対の位置にあるものだ」とし、欧州など一部でナショナリズムが高まる兆候があることに危機感の共有を呼びかけた。

各国首脳は11日午後、引き続き開かれた「パリ平和フォーラム」にも参加した。メルケル氏は「国際的な協力が疑問視されるようになり、国家主義的な視野の狭い考え方が再び広がっている」と危機感を表明した。グテレス氏は「貧困や不平等を解決するのは、全ての人を巻き込んだ多国間主義だ」と応じた。

今回の記念式典やフォーラムはトランプ米政権が自国第一主義を主張し、米欧の結束が揺らぐなかで実施された。マクロン氏とメルケル氏は10日、第1次大戦で休戦協定を結んだ仏北部コンピエーニュの森で会合し、和解と欧州の統合強化を確認した。



各国首脳が並んで式典会場まで歩いた=ロイター

ただトランプ氏が「欧州軍」構想を唱えたマクロン氏を「非常に侮蔑的だ」と9日に批判するなど、米欧のきしみは隠せない。各国首脳が並んで式典会場となった凱旋門まで歩いた列にも加わず、平和フォーラムにも欠席した。

トランプ氏とプーチン氏との首脳会談も注目されたが、ごく短時間の接触にとどまった。米国による中距離核戦力(INF)廃棄条約の破棄表明などで関係がぎくしゃくする両首脳の協議は、11月末にブエノスアイレスで開かれる20カ国・地域(G20)首脳会議に持ち越された。



トランプ米大統領(左)と握手するロシアのプーチン大統領=ロイター

第1次世界大戦は1918年に終戦となったが、ドイツへの重い戦後賠償や米国の孤立主義への傾斜などを背景に、世界は再び世界大戦への道を歩んだ。現在のナショナリズムの広がりや米国第一主義が、当時の状況と重なる懸念する声広がっている。

「自国第一」に警鐘 第1次大戦終結100年 パリで式典

東京新聞2018年11月12日 夕刊

【パリ=竹田佳彦】世界で一千万人以上が戦死した第一次世界大戦(一九一四～一八年)の終結から百年を迎えた十一日、フランスの首都パリに六十カ国以上の首脳らが参集し、記念式典が開かれた。

マクロン仏大統領の呼び掛けでドイツのメルケル首相やトルコのエルドアン大統領、欧州委員会のユンケル委員長、日本の麻生太郎副総理兼財務相らも出席し、戦没者を追悼した。

マクロン氏は凱旋(がいせん)門下の無名戦士の墓の前に、演説で「われわれは平和を得るために支払った対価の大きさや重みを知っている」と強調。「愛国心は、利己主義やナショナリズムと対極にある」とも述べ、各国で広がる極右や自国中心主義をけん制した。

式典は、二度の大戦の教訓から誕生した欧州連合(EU)や国際協調の大切さを訴える狙いがあった。しかし各国首脳がバスでそろって入場、写真撮影をしたのに対し、トランプ米大統領とロシアのプーチン大統領は遅れて個別に登場。足並みの乱れを印象づけた。

当初、式典にあわせて米ロ首脳会談が予定されたが、仏側が「式典がかすむ」と懸念を示し、見送られた。仏大統領府によると、両首脳は昼食時に意見交換したという。

パリでは式典後、各国首脳や平和団体などが参加する平

和フォーラムが始まった。マクロン氏の提唱で、十三日にかけて多国間協調の意義を議論する。トランプ氏は出席しなかった。

平和フォーラムが開幕 自国第一主義に強い懸念

NHK11月12日 5時18分



第1次世界大戦の終結から100年にあわせて、フランスのマクロン大統領の呼びかけで国際協調の重要性を話し合う平和フォーラムが開幕し、各国の首脳から世界的に広がる自国第一主義に強い懸念が示されました。

平和フォーラムは、第1次世界大戦の終結から100年の節目にあわせて、多国間主義や国際協調の重要性を話し合うため、各国の首脳や国際機関、市民団体などが参加して11日、フランスのパリで3日間の予定で開幕しました。開幕の演説を行ったドイツのメルケル首相は「偏狭なナショナリズムが再び高まりかねないことを懸念している」と述べました。そのうえで、「現代の脅威や課題は1か国だけでなく、ともに行動してこそ解決できる」と述べ、国際協調の重要性を訴えました。

また、フォーラムを主催したフランスのマクロン大統領も「国際社会はナショナリズムや過激な思想に脅かされている」と述べるなど、各国の首脳からは、世界的に広がる自国第一主義や排他的な風潮に強い懸念が示されました。このフォーラムには、11日にパリで行われた第1次世界大戦の追悼式典に参列した各国の首脳の多くが出席しましたが、自国第一主義を掲げるアメリカのトランプ大統領は、式典には参列したもののフォーラムは欠席しました。

平和フォーラムが開幕 自国第一主義に強い懸念

NHK2018年11月12日 5時18分

第1次世界大戦の終結から100年にあわせて、フランスのマクロン大統領の呼びかけで国際協調の重要性を話し合う平和フォーラムが開幕し、各国の首脳から世界的に広がる自国第一主義に強い懸念が示されました。

平和フォーラムは、第1次世界大戦の終結から100年の節目にあわせて、多国間主義や国際協調の重要性を話し合うため、各国の首脳や国際機関、市民団体などが参加して11日、フランスのパリで3日間の予定で開幕しました。開幕の演説を行ったドイツのメルケル首相は「偏狭なナショナリズムが再び高まりかねないことを懸念している」と述べました。そのうえで、「現代の脅威や課題は1か国だけでなく、ともに行動してこそ解決できる」と述べ、国際協調の重要性を訴えました。

また、フォーラムを主催したフランスのマクロン大統領も「国際社会はナショナリズムや過激な思想に脅かされている」と述べるなど、各国の首脳からは、世界的に広がる自国第一主義や排他的な風潮に強い懸念が示されました。このフォーラムには、11日にパリで行われた第1次世界大戦の追悼式典に参列した各国の首脳の多くが出席しましたが、自国第一主義を掲げるアメリカのトランプ大統領は、式典には参列したもののフォーラムは欠席しました。

ロンドンでも追悼式=独大統領が初献花—第1次大戦終結



11日、ロンドン中心部で行われた戦没者追悼式典で、慰霊碑に花輪を献呈するチャールズ英皇太子（AFP時事）

【ロンドン時事】第1次世界大戦終結から100周年の11日、英国や英連邦諸国の戦死者を悼む式典がロンドン中心部で行われ、エリザベス女王らが見守る中、王室関係者や連邦諸国の大使らが黙とうした。

高齢の女王に代わり、チャールズ皇太子が官庁街の大通りにある慰霊碑に花輪を献呈。第1次大戦で敵国だったドイツのシュタインマイヤー大統領が、独指導者として初めてこの追悼式で花輪をささげた。

ロンドンの戦没者追悼式は毎年11月の第2日曜日、両世界大戦とその後の戦争の犠牲者を悼むために行われ、第1次大戦終結100周年が重なった今年は節目の式典となった。

BBCによると、第1次大戦で英側は兵士約88万人、文民約10万人が犠牲となった。（時事通信2018/11/11-21:46）

英でも戦没者追悼式 独大統領出席、和解象徴

2018/11/11 21:07 共同通信社



11日、ロンドンでの戦没者追悼式で花輪をささげるメイ英首相（ロイター=共同）

【ロンドン共同】第1次大戦終結から100年を迎えた11日、ロンドン中心部で戦没者追悼式が開かれた。メイ英首相や英王室のチャールズ皇太子らと共に、ドイツのシュタインマイヤー大統領も出席。戦火を交えた両国の和解を象

徴する意味合いがある。

メイ氏はこれに先立つ9日にベルギーを訪れ、ミシェル首相と共に英兵らが眠る墓地に花輪を手向けた。その後、フランスの追悼施設でマクロン大統領と献花し、ツイッターで「欧州の友人たちと共に（われわれの歴史を）沈思する重要な時間だった」と振り返った。

英でも戦没者追悼式 独大統領が参加、和解を象徴

日経新聞 2018/11/11 22:58

【ロンドン=中島裕介】第1次世界大戦が終結してから100年を迎える11日、英国でもロンドン市内で戦没者追悼式が開かれた。式典にはメイ英首相をはじめ与野党の幹部が出席。戦火を交えた英独両国の和解の象徴として、ドイツのシュタインマイヤー大統領も参加した。王室からはチャールズ皇太子が参列したほか、エリザベス女王も官庁街の建物のバルコニーから式の様子を見守った。午前11時に工事中のビッグベンが特別に鐘を鳴らすと、参列者は頭を下げ2分間黙とうした。これに先立ちメイ首相は9日、戦没者の追悼のためにベルギーやフランスも訪問。フランスの追悼施設ではマクロン大統領とともに花を手向けた。メイ首相はツイッターで「私たちは、我々の大切な物を守るために多くの方が命をささげたことを忘れてはならない」と強調した。

原発再稼働“拒否権ない”発言 自治体が謝罪要求

ANN2018/11/13 05:57

茨城県の東海第二原発の再稼働を巡り、日本原電の副社長が協定を結んだ東海村など6つの市と村で作る協議会に「拒否権はない」などと発言した問題で、協議会側は原電の社長を呼び出す方針を固めました。

この問題は7日、日本原電の和智信隆副社長が協定を結んだ東海村など6つの市と村に再稼働に関する「拒否権はない」などと発言したものです。

茨城県那珂市・海野市長：「無礼な態度ですね。あれについては全員が謝罪を求めて社長と話をするという方向で（話は進んでいる）」

那珂市の海野市長は1つの自治体でも反対すれば、東海第二原発の再稼働はできないというのが「協議会側の共通理解」だと強調しました。そのうえで、6人の自治体の長が集まった場に原電の村松衛社長を呼んで和智副社長の発言を撤回し謝罪するよう強く求めるということです。一方、海野市長は家族の健康状態が優れないとして来年2月の市長選挙に出馬しない考えを示しました。

那珂市長が引退表明＝東海第2原発再稼働に反対－茨城

日本原子力発電東海第2原発（茨城県東海村）の再稼働に反対している同県那珂市の海野徹市長（69）は12日、県庁で記者会見を開き来年2月の任期満了に伴う市長選に

出馬せず、今限りで引退する意向を表明した。那珂市は、原電との安全協定に基づく「事前了解権」を持つ周辺自治体の一つ。海野市長は周辺自治体首長の中で唯一賛否を明らかにしていた。



記者会見で今限りでの引退を表明する茨城県那珂市の海野徹市長＝12日午後、茨城県庁

海野市長は「2期までという家族との約束」を引退の理由に挙げた。海野氏は「期待していただいた方には申し訳ないと思う」と述べた上で、引退後も再稼働反対の運動は続ける考えを示した。また、自身が明らかにした反対の方針については「次の市長が（再稼働の）是非を判断する際に影響が及ぶのではないか」との認識を示した。（時事通信 2018/11/12-19:05）

茨城・那珂市長、引退を正式発表 東海第2「反対揺るがず」

2018/11/12 18:38 共同通信社



引退を表明した茨城県那珂市の海野徹市長＝12日午後、水戸市

日本原子力発電東海第2原発（茨城県東海村）の再稼働を巡り、事前同意対象の6市村で唯一反対を表明した同県那珂市の海野徹市長は12日、水戸市内で記者会見し、任期満了に伴う来年の市長選に立候補せず、引退すると正式に発表した。

海野氏は市議などを経て2011年の市長選で初当選し、現在2期目。「もともと2期を節目と考え、家族とも約束していた。再稼働に反対する姿勢は揺るがないので、一市民として活動に参加したい」と述べた。

海野氏は今年10月、再稼働反対を表明。後継候補は見つかっていないといい、「再稼働に反対する方がいれば全面的に応援したい」と述べた。

核軍縮の道筋、被爆地長崎で議論 14日から官民相次ぎ会合

2018/11/12 17:30 共同通信社



記者会見する、賢人会議の委員と地球市民集会の実行委員長を務める朝長万左男さん＝9日、長崎市

核軍縮の道筋を有識者らが討議する外務省主催の「賢人会議」が、長崎市で14日から2日間の日程で開かれる。16日からは、平和運動家らが核兵器廃絶を巡り意見交換する「地球市民集会ナガサキ」が、同市で3日間開催。核保有国側と非保有国側の分断を克服するための議論が、被爆地で行われる。

核兵器を全面的に禁止する条約が国連で昨年採択されたが、核保有国や日本は反対の立場。今年に入り、北朝鮮が非核化へ前向きな姿勢を見せた一方で、トランプ米政権は、核の使用基準緩和や旧ソ連と結んだ中距離核戦力（INF）廃棄条約の破棄を表明。核軍縮の先行きは混迷している。

撃沈された日本船団、「秘」と記された戦地写真見つかる
朝日新聞デジタル清水隆、編集委員・永井靖二 2018年11月12日 15時32分



「快速艇にやられた日本船団」。

アルバムの欄外に「極秘」「本社無線機全滅」「各社特派員全員、油の海を泳ぐ」などの書き込みがある＝1942年3月、ジャワ島



友松さんのアルバム。「秘」

の文字も見える



今年1月に102歳で死去した元朝日新聞カメラマンの友松進さんが、戦地で撮影した未公表の写真を自宅のアルバムに保管していた。「(秘)」などと書き添えられ、当時公表できなかったとみられるコマも含まれている。

友松さんは1915年5月生まれ。京都商業学校や立命館大学専門部に通いながら、京都通信局(現・京都総局)で働き、同専門部を37年3月に卒業。戦時中は特派員として39～40年に中国南部戦線、42年にジャワ島上陸作戦に従軍した。敗戦直前には中国東北地方へ徴兵され、シベリア抑留も体験している。

復員後も大阪本社写真部員として働いた友松さんは、70年に定年退職。今年1月31日に老衰のため102歳で死去した。大阪府豊中市の自宅を整理していた遺族らが、従軍取材の写真アルバムを見つけた。

連合軍捕虜や撃沈された日本の輸送船団の写真のそばには「(秘)」や「極秘」と書かれており、公表が前提ではないとみられる写真も多い。友松さんが撮影者だと確認できる当時の従軍写真は大阪本社に少なくとも数十枚残されているが、それらと雰囲気の違いが被写体が多くを占める。

東南アジアの近代史に詳しい早瀬晋三・早稲田大学大学院教授は「フランスが第1次世界大戦の勝利を祝って植民地に作った碑など、記念撮影的なコマの中にも従来知られていない文物が写っており、貴重な記録だ」と話す。

42年3月のジャワ島上陸作戦…

ピカソ所有する田原総一郎さん、ムンクの「叫び」に衝撃 朝日新聞デジタル 2018年11月12日 10時17分



ムンクの「叫び」の前でポーズ

を取る田原総一郎さん＝東京都美術館、山本倫子撮影

ムンクの「叫び」にジャーナリスト田原総一郎さんが興奮気味に語った。「これは衝撃だね。大衝撃。ムンクはいったい何を描こうとしたのか――。分からなさが魅力になっている」。田原さんはこのほど、上野の東京都美術館で開催中のムンク展(朝日新聞社など主催)を訪れた。政治家らに迫るこわもてぶりとは違い、笑顔で「叫び」のポーズも披露した。さらに、帰宅後には「叫び」の人物をスケッチ。その画像も提供してくれた。

田原さんは美術愛好家で知られ、「ピカソやマチス、ルオーが好きで、彼らの作品を自分で買って持っている」と話す。「ピカソは人間はここまで自由に描けるのだという点がおもしろい。ルオーには宗教的な背景があり、何を描いても温かみがあるのが魅力だ」



ムンクの「叫び」の前で語る田

原総一郎さん＝東京都美術館、山本倫子撮影

そんな田原さんに、ムンクは強烈な印象を与えた。「感動ではなく、衝撃です。叫びとは何なのか、分からなさがずさまじい。ムンクの大恐怖、一種の狂気が伝わってくる」

さらに、約100点の作品を見て、「ムンクには顔の描写がほとんどない。人物の中へ中へ、内面の奥底を描こうとしたんだね」と語った。



ムンクの「叫び」の前でポーズ

を取る田原総一郎さん＝東京都美術館、山本倫子撮影

今回の展覧会について「ネットで気軽に映像が見られる時代だからこそ、本物を見ることが重要になってくる。多くの人に、この衝撃を体験して欲しいね」と話した。



豪華な特装版図録も話題

ムンク展の図録は、通常版(2400円)とは別に、美術愛好家向けに化粧箱入りの特装版(8800円)が用意されている。



ムンク展の売り場で展示されている特装

版図録＝東京都美術館、山本倫子撮影

内容は同一だが、表紙と裏表紙に別々の厚紙を手作業で貼るドイツ装という製本方式を取った。

ムンクが版画を多く残したことを反映し、版画作品の額絵7点を特装版の付録にしている。各作品の裏には、ムンクの語録を記した。例えば「私の唇に重なった燃えるような二つの唇/天国も、地獄も、ない/二つの黒い目は私をじっとみつめている(スケッチブックより/1930～35年)」といった具合だ。



特装版付録の版画額絵 7 点セッ

ト

限定 500 部のところ、開幕 1 週間で 200 部が売れた。主催者の図録担当者は、「展覧会の図録では、論文を多く収録した専門家向けの別版をつくることはあるが、愛好家向けに仕様を変えた特装版を設定することは珍しい。担当者としても、高級な印刷・製本技術を駆使して作ってみたかったので好評でうれしい」と話している。



ムンク展の売り場で展示され

ている通常版図録。表紙は左から「マドンナ」「叫び」「太陽」と 3 種類ある＝東京都美術館、山本倫子撮影

◇

「ムンク展——共鳴する魂の叫び」は 2019 年 1 月 20 日 [日] まで、上野の東京都美術館企画展示室。午前 9 時 30 分～午後 5 時 30 分（金曜は午後 8 時まで）。月曜と 12 月 25 日 [火]、1 月 1 日 [火] [祝]、15 日 [火] 休室（1 月 26 日、12 月 10 日、24 日、1 月 14 日は開室）。

一般 1600 円など。問い合わせは、ハローダイヤル（03・5777・8600）。詳しくは、展覧会公式サイト（<https://munch2018.jp>）。



田原総一朗さんは「ムンク展」から帰宅

すると、思わず「叫び」のスケッチを試みた。特徴的な人物の造形をシンプルにとらえた＝田原さん提供